

令和 5 年 度

笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	令和5年度 歳入歳出決算総括表	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	地方債現在高の状況	5
(5)	人口一人当たりの目的別歳出状況	6
(6)	人口一人当たりの性質別歳出状況	6
(7)	主な財政分析指標の状況	7
2	一般会計	8
(1)	概況	8
(2)	歳入について	8
ア	歳入決算状況	8
イ	款別歳入決算状況	9
ウ	決算額の財源構成	10
エ	収入及び財源状況	11
オ	不納欠損額及び収入未済額の状況	12
カ	款別決算状況	13
(3)	歳出について	21
ア	歳出決算状況	21
	継続費逡次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況	21
イ	款別決算状況	23
ウ	節別状況	24
	審査意見	37
3	特別会計	43
(1)	国民健康保険特別会計	43
(2)	介護保険特別会計	46
(3)	後期高齢者医療特別会計	49
(4)	農業集落排水特別会計	51
(5)	笛吹市境川観光交流センター特別会計	52
(6)	森林経営管理特別会計	53

(8)	財産区管理会特別会計	54
ア	総括	54
イ	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	55
ウ	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	55
エ	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	56
オ	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	56
カ	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	57
キ	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	57
ク	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
ケ	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
コ	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
4	財産に関する調書	60
5	基金運用状況に関する調書	67

- (注)
- 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また総計や円単位での実数と一致しない場合がある。
 - 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

令和5年度 笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見書

【1】 審査の対象

令和5年度	笛吹市	一 般 会 計	歳入歳出決算書
〃	〃	国民健康保険特別会計	〃
〃	〃	介護保険特別会計	〃
〃	〃	後期高齢者医療特別会計	〃
〃	〃	農業集落排水特別会計	〃
〃	〃	笛吹市境川観光交流センター特別会計	〃
〃	〃	森林経営管理特別会計	〃
〃	〃	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書
- ・基金運用に関する調書

【2】 審査の期間

令和6年7月2日から8月5日まで

【3】 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、関係帳簿、証ひょう書類により計数を証査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査を執行した。

【4】 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書は、それぞれ関係法令に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合しかつ正確であると認められた。また、決算の内容、予算執行についても適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

【5】 審査の概要

1 総括

(1) 令和5年度 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会 計 名		予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額(A)-(B)
一 般 会 計		45,752,838,858	42,341,639,705	40,231,493,381	2,110,146,324
特 別 会 計		18,111,704,000	17,906,676,796	17,400,791,280	505,885,516
内 訳	国民健康保険特別会計	8,405,297,000	8,384,423,844	8,335,275,136	49,148,708
	介護保険特別会計	7,600,513,000	7,447,384,769	7,138,755,974	308,628,795
	後期高齢者医療特別会計	1,823,719,000	1,802,564,679	1,787,317,494	15,247,185
	農業集落排水特別会計	85,208,000	84,966,901	38,094,531	46,872,370
	笛吹市境川観光交流センター特別会計	91,535,000	81,231,821	65,308,760	15,923,061
	森林経営管理特別会計	37,532,000	34,486,218	32,212,405	2,273,813
	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	23,854,000	25,536,731	2,595,915	22,940,816
	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	385,000	2,156,770	110,664	2,046,106
	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	7,838,000	7,843,839	118,367	7,725,472
	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	289,000	291,900	49,800	242,100
	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	22,872,000	23,025,955	247,487	22,778,468
	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,101,000	2,106,754	88,605	2,018,149
	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,123,000	1,131,309	73,687	1,057,622
	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	9,042,000	9,119,916	445,193	8,674,723
	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	396,000	405,390	97,262	308,128
合 計		63,864,542,858	60,248,316,501	57,632,284,661	2,616,031,840

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳 入 総 額 60,248,316,501円 (予算現額対比 94.3%)

歳 出 総 額 57,632,284,661円 (予算現額対比 90.2%)

差 引 残 額 2,616,031,840円

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	A	42,341,639	17,906,677	60,248,316
歳出総額	B	40,231,493	17,400,791	57,632,284
歳入歳出差引残額 (形式収支) A-B	C	2,110,146	505,886	2,616,032
翌年度への繰越財源	D	132,468	0	132,468
実質収支額 (C-D)	E	1,977,678	505,886	2,483,564

※千円単位で表示しているため円単位での実数とは一致しない。

歳入歳出差引残額(形式収支)26億1,603万円から、繰越事業に充当する翌年度への繰越財源1億3,247万円を控除した実質収支は、24億8,356万円の黒字となっている。

単年度純計決算状況

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差引純計額
	歳入総額	繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額	差引純支出済額	
一般会計	42,341,639	50,150	42,291,489	40,231,493	2,760,031	37,471,462	4,820,027
特別会計	17,906,677	2,760,031	15,146,646	17,400,791	50,150	17,350,641	△ 2,203,995
合 計	60,248,316	2,810,181	57,438,135	57,632,284	2,810,181	54,822,103	2,616,032

(3) 予算の執行状況

(単位 円)

会 計 名	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	45,752,838,858	42,804,733,402	42,341,639,705	33,306,481	429,787,216	40,231,493,381	1,805,046,517	3,716,298,960
特別会計	18,111,704,000	18,172,898,448	17,906,676,796	37,411,698	228,809,954	17,400,791,280	0	710,912,720
国民健康保険特別会計	8,405,297,000	8,603,023,498	8,384,423,844	23,371,708	195,227,946	8,335,275,136	0	70,021,864
介護保険特別会計	7,600,513,000	7,490,229,039	7,447,384,769	13,859,770	28,984,500	7,138,755,974	0	461,757,026
後期高齢者医療特別会計	1,823,719,000	1,807,244,427	1,802,564,679	164,560	4,515,188	1,787,317,494	0	36,401,506
農業集落排水特別会計	85,208,000	85,064,881	84,966,901	15,660	82,320	38,094,531	0	47,113,469
笛吹市境川観光交流センター特別会計	91,535,000	81,231,821	81,231,821	0	0	65,308,760	0	26,226,240
森林経営管理特別会計	37,532,000	34,486,218	34,486,218	0	0	32,212,405	0	5,319,595
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	23,854,000	25,536,731	25,536,731	0	0	2,595,915	0	21,258,085
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	385,000	2,156,770	2,156,770	0	0	110,664	0	274,336
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	7,838,000	7,843,839	7,843,839	0	0	118,367	0	7,719,633
千ヶ嶺恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	289,000	291,900	291,900	0	0	49,800	0	239,200
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	22,872,000	23,025,955	23,025,955	0	0	247,487	0	22,624,513
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,101,000	2,106,754	2,106,754	0	0	88,605	0	2,012,395
石所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,123,000	1,131,309	1,131,309	0	0	73,687	0	1,049,313
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	9,042,000	9,119,916	9,119,916	0	0	445,193	0	8,596,807
兎山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	396,000	405,390	405,390	0	0	97,262	0	298,738
合 計	63,864,542,858	60,977,631,850	60,248,316,501	70,718,179	658,597,170	57,632,284,661	1,805,046,517	4,427,211,680

(4) 地方債現在高の状況

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位 千円)

区 分	R4年度末 現 在 高	R5年度 発 行 額	R5年度元利償還額			R5年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
一 般 公 共 事 業 債	400,755	85,700	23,445	1,257	24,702	463,010
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	374,650		450	1,135	1,585	374,200
公営住宅建設事業債	411,152		42,905	1,476	44,381	368,247
災 害 復 旧 事 業 債	63,119	1,900	10,413	6	10,419	54,606
緊急防災・減災事業債	548,175	114,600	136,030	1,469	137,499	526,745
教育・福祉施設事業債	1,880,074	340,500	145,610	15,598	161,208	2,074,964
一 般 単 独 事 業 債	18,438,691	2,272,500	3,066,864	67,801	3,134,665	17,644,327
うち合併特例債	17,022,752	1,791,300	2,931,008	62,713	2,993,721	15,883,044
過 疎 対 策 事 業 債	942,660	237,500	120,261	1,663	121,924	1,059,899
財 源 対 策 債	408,105	68,300	32,675	2,381	35,056	443,730
減 収 補 て ん 債	115,600		14,450	22	14,472	101,150
減 税 補 て ん 債	47,094		20,122	62	20,184	26,972
臨 時 財 政 対 策 債	13,431,970	137,124	1,417,506	17,717	1,435,223	12,151,588
そ の 他	1,334,752		142,650	25,176	167,826	1,192,102
小 計	38,396,797	3,258,124	5,173,381	135,763	5,309,144	36,481,540
特別会計						
介護保険事業債	0	0	0	0	0	0
農業集落排水事業債	144,929	5,200	27,211	2,752	29,963	122,918
小 計	144,929	5,200	27,211	2,752	29,963	122,918
合 計	38,541,726	3,263,324	5,200,592	138,515	5,339,107	36,604,458

一般会計・人口一人当たりの地方債現在高	R5	543,827円	R4	569,145円
一般・特会計・人口一人当たりの地方債現在高		545,659円		571,293円

※ 人口一人当たりの地方債現在高

R5＝令和5年度末地方債現在高÷R6. 3. 31現在（住民基本台帳登録者67,083人）

R4＝令和4年度末地方債現在高÷R5. 3. 31現在（住民基本台帳登録者67,464人）

※ 一般会計の起債には、借換債に係る借入金、元金償還額は含まれていないため、決算書とは一致しない。

※ 特別会計の起債には、水道・下水道・簡易水道事業債借入金は含まれていない。

(5) 人口一人当たりの目的別歳出状況

区 分	令和5年度 決算額 (千円)	令和4年度 決算額 (千円)	増 減 (R5-R4年度) (千円)	一人当たりの額 (R5年度) (円)
議 会 費	211,849	240,314	△ 28,465	3,158
総 務 費	4,832,450	4,984,439	△ 151,989	72,037
民 生 費	13,334,415	12,351,902	982,513	198,775
衛 生 費	1,879,891	2,350,221	△ 470,330	28,023
労 働 費	11,699	11,892	△ 193	174
農 林 水 産 業 費	1,183,792	1,174,226	9,566	17,647
商 工 費	1,583,491	1,363,100	220,391	23,605
土 木 費	2,997,362	3,451,026	△ 453,664	44,682
消 防 費	1,359,601	1,225,415	134,186	20,267
教 育 費	3,706,368	4,242,757	△ 536,389	55,250
災 害 復 旧 費	6,005	0	6,005	90
公 債 費	5,309,144	5,260,001	49,143	79,143
諸 支 出 金	3,815,426	3,901,688	△ 86,262	56,876
歳 出 合 計	40,231,493	40,556,981	△ 325,488	599,727

※ 人口はR6.3.31日現在、住民基本台帳登録者数67,083人を用いた。

(6) 人口一人当たりの性質別歳出状況

区 分	令和5年度 決算額 (千円)	令和4年度 決算額 (千円)	増 減 (R5-R4年度) (千円)	一人当たりの額 (R5年度) (円)
人 件 費	5,214,411	5,273,140	△ 58,729	77,731
物 件 費	7,541,355	6,602,726	938,629	112,418
維 持 補 修 費	188,088	143,428	44,660	2,804
扶 助 費	7,876,094	7,381,677	494,417	117,408
補 助 費	3,189,661	4,000,163	△ 810,502	47,548
普 通 建 設 事 業 費	3,847,454	4,679,844	△ 832,390	57,353
災 害 復 旧 費	6,155	0	6,155	92
公 債 費	5,309,144	5,260,000	49,144	79,143
積 立 金	3,815,331	3,901,553	△ 86,222	56,875
投資及び出資・貸付金	490,109	646,791	△ 156,682	7,306
繰 出 金	2,753,691	2,667,659	86,032	41,049
歳 出 合 計	40,231,493	40,556,981	△ 325,488	599,727

※ 人口はR6.3.31日現在、住民基本台帳登録者数67,083人を用いた。

(令和5年度決算統計純計分をもととして決算額をそろえた。)

(7) 主な財政分析指標の状況

一般会計財政分析指標

(単位： %)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	説 明
実質収支比率	10.08	9.20	9.59	実質収支の水準を表す指数である。 算式：(実質収支額÷標準財政規模)×100
経常収支比率	94.6	87.9	90.7	財政構造の弾力性を判断する比率である。 【上段】 算式：(経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債))×100
	95.2	89.2	95.7	【下段】 算式：(経常経費充当一般財源÷経常一般財源)×100
財政力指数	0.51	0.51	0.51	財政力を判断する指数で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。
	0.52	0.51	0.49	算式： (基準財政収入額÷基準財政需要額)3か年平均

※ 「経常収支比率」欄 上段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入
へ含めた数値
下段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入
へ含めない数値

※ 「財政力指数」欄 上段：3か年平均指数
下段：単年度指数

2 一般会計

(1) 概況

予算現額	457億5,283万8千円
歳入総額	423億4,163万9千円
歳出総額	402億3,149万3千円
歳入歳出差引残額（形式収支）	21億1,014万6千円
実質収支額	19億7,767万8千円

歳入歳出差引残額（形式収支）21億1,014万6千円から、令和6年度へ繰り越すべき財源1億3,246万8千円を差引いた19億7,767万8千円が実質収支額となった。

年度別決算状況（一般会計）

（単位：千円）

区分 年度	歳入金額	歳出金額	歳入歳出差引残高 （形式収支）	実質収支
5	42,341,639	40,231,493	2,110,146	1,977,678
4	43,557,205	40,556,981	3,000,224	1,790,281
3	42,933,401	40,455,813	2,477,588	1,905,144
差引(R5-R4)	△ 1,215,566	△ 325,488	△ 890,078	187,397

(2) 歳入について

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
5	45,752,838	42,804,733	42,341,639	33,306	429,787	92.5%	98.9%

予算現額457億5,283万8千円に対し、調定額428億473万3千円、収入済額423億4,163万9千円（予算執行率92.5%、収納率98.9%）となった。

イ 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位： 千円、%)

年度	区分	令和5年度 収入済額	構成比率	令和4年度 収入済額	差引 R5-R4
市	税	9,275,547	21.9	8,996,167	279,380
地 方 譲 与 税		271,788	0.6	268,890	2,898
利 子 割 交 付 金		2,786	0.0	3,234	△ 448
配 当 割 交 付 金		49,142	0.1	39,795	9,347
株式等譲渡所得割交付金		56,805	0.1	34,707	22,098
法 人 事 業 税 交 付 金		161,335	0.4	136,690	24,645
地 方 消 費 税 交 付 金		1,694,762	4.0	1,694,436	326
ゴルフ場利用税交付金		38,959	0.1	39,302	△ 343
環 境 性 能 割 交 付 金		35,319	0.1	33,789	1,530
地 方 特 例 交 付 金		71,329	0.2	66,566	4,763
地 方 交 付 税		9,002,110	21.3	9,091,655	△ 89,545
交通安全対策特別交付金		6,792	0.0	7,460	△ 668
分 担 金 及 び 負 担 金		137,937	0.3	287,138	△ 149,201
使 用 料 及 び 手 数 料		190,104	0.4	185,089	5,015
国 庫 支 出 金		5,811,335	13.7	6,166,094	△ 354,759
県 支 出 金		2,571,012	6.1	2,557,804	13,208
財 産 収 入		106,779	0.3	189,325	△ 82,546
寄 附 金		2,950,163	7.0	3,249,494	△ 299,331
繰 入 金		3,360,283	7.9	4,176,455	△ 816,172
繰 越 金		3,000,224	7.1	2,477,589	522,635
諸 収 入		289,004	0.7	294,878	△ 5,874
市 債		3,258,124	7.7	3,560,648	△ 302,524
合 計		42,341,639	100.0	43,557,205	△ 1,215,566

ウ 決算額の財源構成

自主財源・依存財源調書（一般会計）

（単位： 千円、％）

区 分	令 和 5 年 度	
	金 額	構成比率
自 主 財 源	19,248,358	45.5
依 存 財 源	23,093,281	54.5
計	42,341,639	100.0

収入済額423億4,163万9千円の内、自主財源は192億4,835万8千円で、自主財源が収入済額に占める割合は、45.5%となっている。

特定財源・一般財源調書（一般会計）

（単位： 千円、％）

区 分	令 和 5 年 度	
	金 額	構成比率
特 定 財 源	17,347,513	41.0
一 般 財 源	24,994,126	59.0
計	42,341,639	100.0

当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると、特定財源は173億4,751万3千円、一般財源は249億9,412万6千円で、一般財源が収入済額に占める割合は、59.0%となっている。

エ 収 入 及 び 財 源 状 況

財 源 調 べ (一 般 会 計)

(単位：千円)

款	税 目	収入済額	特定財源	一般財源	自主財源	依存財源
1	市 税	9,275,547	0	9,275,547	9,275,547	0
2	地 方 譲 与 税	271,788	0	271,788	0	271,788
3	利 子 割 交 付 金	2,786	0	2,786	0	2,786
4	配 当 割 交 付 金	49,142	0	49,142	0	49,142
5	株式等譲渡所得割交付金	56,805	0	56,805	0	56,805
6	法 人 事 業 税 交 付 金	161,335	0	161,335	0	161,335
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,694,762	0	1,694,762	0	1,694,762
8	ゴルフ場利用税交付金	38,959	0	38,959	0	38,959
9	環 境 性 能 割 交 付 金	35,319	0	35,319	0	35,319
10	地 方 特 例 交 付 金	71,329	0	71,329	0	71,329
11	地 方 交 付 税	9,002,110	0	9,002,110	0	9,002,110
12	交通安全対策特別交付金	6,792	0	6,792	0	6,792
13	分 担 金 及 び 負 担 金	137,937	137,629	308	137,937	0
14	使 用 料 及 び 手 数 料	190,104	187,072	3,032	190,104	0
15	国 庫 支 出 金	5,811,335	4,860,273	951,062	0	5,811,335
16	県 支 出 金	2,571,012	2,503,177	67,835	0	2,571,012
17	財 産 収 入	106,779	72,274	34,505	106,779	0
18	寄 附 金	2,950,163	2,919,333	30,830	2,950,163	0
19	繰 入 金	3,360,283	2,293,701	1,066,582	3,360,283	0
20	繰 越 金	3,000,224	1,071,904	1,928,320	3,000,224	0
21	諸 収 入	289,004	181,150	107,854	227,321	61,683
22	市 債	3,258,124	3,121,000	137,124	0	3,258,124
歳 入 合 計		42,341,639	17,347,513	24,994,126	19,248,358	23,093,281

オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不納 欠損額	収入 未済額
				金 額 (C)	徴収率 (C/B)		
市 税		8,832,057	9,666,436	9,275,547	96.0	32,158	358,731
内 訳	市 民 税	3,862,929	4,072,810	4,002,291	98.3	7,184	63,335
	固 定 資 産 税	3,970,910	4,474,799	4,189,592	93.6	22,997	262,210
	軽 自 動 車 税	312,186	339,525	325,553	95.9	1,902	12,070
	た ば こ 税	593,572	649,967	649,967	100.0	0	0
	入 湯 税	92,459	128,672	108,117	84.0	0	20,555
	都 市 計 画 税	1	663	27	4.1	75	561
分担金及び負担金						165	6,630
内 訳	児 童 福 祉 費 負 担 金	74,321	68,386	63,381	92.7	165	4,840
	学 童 保 育 費 負 担 金	17,435	15,222	13,820	90.8	0	1,402
	学 校 給 食 費 負 担 金	37,799	37,741	37,353	99.0	0	388
使用料及び手数料						0	8,941
内 訳	住 宅 使 用 料	74,573	86,750	77,809	89.7	0	8,941
諸 収 入						983	55,485
内 訳	弁 償 金	1	1,036	21	2.0	0	1,015
	民 生 費 雑 入	45,611	128,764	77,325	60.1	983	50,456
	農 林 水 産 業 費 雑 入	15,887	20,724	16,710	80.6	0	4,014
合 計						33,306	429,787

※ 市税以外の内訳は、不納欠損額、収入未済額が該当する項目のみ記載。

カ 款別決算状況

第1款 市 税

(単位： 千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
5	8,832,057	9,666,436	9,275,547	105.0	96.0	32,158	358,731
4	8,643,617	9,470,167	8,996,167	104.1	95.0	98,212	375,788
3	7,943,069	9,105,607	8,507,422	107.1	93.4	91,634	506,551

市税の収入済額は92億7,554万7千円、歳入全体に対する構成比は21.9%で、令和4年度より2億7,938万円の増となり、徴収率は96.0%である。

構成別では固定資産税45.2%、市民税43.1%となり、双方で市税の大半を占めている。

不納欠損額は3,215万8千円、収入未済額は3億5,873万1千円となり、令和4年度決算時より不納欠損額6,605万4千円の減、収入未済額が1,705万7千円の減となった。

収入未済額の主なものは、固定資産税が2億6,221万円、市民税が6,333万5千円である。

財源確保及び税の公平負担の面からも、収入未済額の縮減に向けたなお一層の徴収努力を望むものである。

市税の徴収状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

市 税 徴 収 状 況

(単位： 千円、%)

区 分		令 和 5 年 度	
		収入済額	構成比率
市 民 税		4,002,291	43.1
内 訳	個 人	3,522,848	38.0
	法 人	479,443	5.1
固 定 資 産 税		4,189,592	45.2
軽 自 動 車 税		325,553	3.5
た ば こ 税		649,967	7.0
入 湯 税		108,117	1.2
都 市 計 画 税		27	0.0
合 計		9,275,547	100.0

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位： 件、円)

区 分		15条の7第4項		15条の7第5項		18条		合 計	
		(執行停止3年経過)		(執行停止に係る即時消滅)		(5年消滅時効)			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税		169	2,156,949	101	1,923,184	237	3,103,628	507	7,183,761
内 訳	個 人	168	2,131,949	99	1,663,184	233	2,903,628	500	6,698,761
	法 人	1	25,000	2	260,000	4	200,000	7	485,000
固定資産税		103	1,534,024	162	12,451,144	671	9,012,048	936	22,997,216
軽自動車税		58	402,900	10	66,700	221	1,433,200	289	1,902,800
入 湯 税		0	0	0	0	0		0	0
都市計画税		12	16,076	23	18,735	39	39,827	74	74,638
合 計		330	4,109,949	273	14,459,763	1,129	13,588,703	1,732	32,158,415

令和4年度より、14件の増で、金額は6,605万4千円の減となった。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	62,100,000	64,062,000	64,062,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	185,700,000	193,130,000	193,130,000
森 林 環 境 譲 与 税	16,700,000	14,596,000	14,596,000
合 計	264,500,000	271,788,000	271,788,000

地方譲与税の収入済額は、2億7,178万8千円で、令和4年度より289万8千円の増となった。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額のうち100分の42に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積で按分して算定される。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額のうち1,000分の431(当分の間)に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積を補正した数値で按分して算定される。

森林環境譲与税は、森林環境税収入額を、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して算定される。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
利 子 割 交 付 金	1,100,000	2,786,000	2,786,000

利子割交付金の収入済額は、278万6千円で、令和4年度より44万8千円の減となった。

利子割交付金は、県に納入された県民税利子割額に59.4%を乗じて得た額を、当該市町村における過去3年間の個人県民税額の平均値で按分交付される。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
配 当 割 交 付 金	49,900,000	49,142,000	49,142,000

配当割交付金の収入済額は、4,914万2千円であり、令和4年度より934万7千円の増となった。
配当割交付金は、県に納入された県民税配当割額に59.4%を乗じて得た額を、当該市町村における過去3年間の個人県民税額の平均値で按分交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
株式等譲渡所得割交付金	36,200,000	56,805,000	56,805,000

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、5,680万5千円であり、令和4年度より2,209万8千円の増となった。

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割交付金に59.4%を乗じて得た額を、当該市町村における過去3年間の個人県民税額の平均値で按分交付される。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
法 人 事 業 税 交 付 金	139,600,000	161,335,000	161,335,000

法人事業税交付金の収入済額は、1億6,133万5千円であり、令和4年度より2,464万5千円の増となった。

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税額の7.7%について、当該市町村における従業員数で按分し、交付される。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地 方 消 費 税 交 付 金	1,754,000,000	1,694,762,000	1,694,762,000

地方消費税交付金の収入済額は、16億9,476万2千円であり、令和4年度より32万6千円の増となった。

地方消費税交付金は、地方消費税収入額を道府県間において清算した後、県が収入した額の50%を、市町村の従業員数及び国勢調査人口で按分し、交付される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
ゴルフ場利用税交付金	37,500,000	38,959,200	38,959,200

ゴルフ場利用税の収入済額は、3,895万9千円であり、令和4年度より34万2千円の減となった。

当該市町村に所在するゴルフ場(本市は4か所)から、県に納入されたゴルフ場利用税額について、その70%がゴルフ場利用税交付金として交付される。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
環境性能割交付金	29,200,000	35,319,055	35,319,055

環境性能割交付金の収入済額は、3,531万9千円であり、令和4年度より153万円の増となった。

環境性能割交付金は県が自動車税環境性能割収入額の40.85%、交付額の50%ずつを市町村道の延長と面積で按分して交付される。

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方特例交付金	61,100,000	71,329,000	71,329,000

地方特例交付金の収入済額は、7,132万9千円であり、令和4年度より476万3千円の増となった。

地方特例交付金は、国の制度変更や社会情勢等により、地方負担の増や地方税の減収が生じた場合において、特例的に交付される。

第11款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方交付税	8,679,034,000	9,002,110,000	9,002,110,000

地方交付税の収入済額は、90億211万円であり、令和4年度より8,954万5千円の減となった。
その内訳は、普通交付税81億7,903万4千円、特別交付税8億2,307万6千円で、令和4年度より普通交付税は1億1,260万8千円の減、特別交付税は2,306万3千円の増となった。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
交通安全対策特別交付金	7,500,000	6,792,000	6,792,000

交通安全対策特別交付金の収入済額は、679万2千円であり、令和4年度より66万8千円の減となった。

交通安全対策特別交付金は、人口集中地区人口、交通事故（人身）発生件数、改良済道路の延長及び道路法第17条第2項の規定による道路の延長を基に配分される。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	1,020,000	1,579,520	1,579,520	0	0
負 担 金	153,857,000	143,152,942	136,357,088	165,400	6,630,454
合 計	154,877,000	144,732,462	137,936,608	165,400	6,630,454

分担金及び負担金の収入済額は1億3,793万6千円であり、令和4年度より1億4,920万2千円の減となった。

分担金の内訳は、農業費分担金157万9千円（土地改良施設維持管理適正化事業受益地域分担金52万円、現年度分圃場整備受益者分担金105万9千円）である。

負担金の内訳は、総務費負担金1,592万6千円、民生費負担金8,096万7千円（社会福祉費負担金376万6千円、児童福祉費負担金6,338万1千円、学童保育費負担金1,382万円、）、土木費負担金（都市計画費負担金）211万1千円、教育費負担金3,735万3千円である。

分担金及び負担金の収入未済額は、663万円であり、令和4年度より103万3千円の減で、内訳は、分担金0円、負担金663万円（児童福祉費負担金484万円、学童保育費負担金140万2千円、教育費負担金38万8千円）である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	97,123,000	112,016,824	103,075,586	0	8,941,238
手 数 料	79,185,000	87,028,858	87,028,858	0	0
合 計	176,308,000	199,045,682	190,104,444	0	8,941,238

使用料及び手数料の収入済額は1億9,010万4千円であり、令和4年度より501万6千円の増となった。

使用料は、1億307万5千円で、内訳は総務使用料351万5千円、農林水産業使用料7万2千円、土木使用料8,990万6千円、教育使用料318万7千円、民生使用料639万5千円である。

手数料は、8,702万9千円で、内訳は総務手数料3,374万6千円、衛生手数料4,677万4千円、土木手数料610万9千円、消防手数料40万円である。

収入未済額は、土木使用料の中の住宅使用料894万1千円で、令和4年度より7千円の減である。

第15款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国 庫 負 担 金	4,086,004,000	3,931,415,647	3,931,415,647	0
国 庫 補 助 金	1,994,274,250	1,860,364,744	1,860,364,744	0
国 庫 委 託 金	18,024,000	19,555,110	19,555,110	0
合 計	6,098,302,250	5,811,335,501	5,811,335,501	0

国庫支出金の収入済額は、58億1,133万5千円であり、令和4年度より3億5,475万9千円の減となった。

国庫負担金は、39億3,141万5千円で、その内訳は民生費国庫負担金38億538万2千円、衛生費国庫負担金1億2,202万8千円、公共土木施設災害復旧費負担金400万5千円である。

国庫補助金は、18億6,036万5千円で、民生費国庫補助金2億9,175万9千円、衛生費国庫補助金1億9,815万8千円、土木費国庫補助金2億5,296万4千円、教育費国庫補助金6,021万7千円、総務費国庫補助金10億5,726万7千円である。

国庫委託金は、1,955万5千円で、総務費国庫委託金51万3千円、民生費国庫委託金1,858万7千円、土木費国庫委託金45万2千円、衛生費国庫委託金で3千円ある。

第16款 県支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県 負 担 金	1,836,256,198	1,641,477,847	1,641,477,847	0
県 補 助 金	861,822,500	771,287,032	771,287,032	0
県 委 託 金	145,197,200	158,247,610	158,247,610	0
合 計	2,843,275,898	2,571,012,489	2,571,012,489	0

県支出金の収入済額は、25億7,101万2千円であり、令和4年度より1,320万8千円の増となった。

県負担金は、16億4,147万8千円で、民生費県負担金14億1,431万1千円、土木費県負担金2億2,716万7千円である。

県補助金は、7億7,128万7千円で、総務費県補助金1,628万3千円、民生費県補助金4億8,067万7千円、衛生費県補助金3,412万9千円、農林水産業費県補助金1億3,628万9千円、土木費県補助金7,561万2千円、教育費県補助金2,829万7千円である。

県委託金は、1億5,824万7千円で、総務費県委託金1億4,986万5千円、農林水産業費県委託金130万8千円、土木費県委託金480万2千円、教育費県委託金227万2千円である。

第17款 財産収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	89,966,000	100,719,447	100,719,447	0
財産売払収入	2,012,000	6,059,219	6,059,219	0
合 計	91,978,000	106,778,666	106,778,666	0

財産収入の収入済額は、1億677万8千円で、令和4年度より8,254万7千円の減となっている。

財産運用収入1億71万9千円の内訳は、財産貸付収入が922万5千円、利子及び配当金が9,149万4千円であり、令和4年度より4,396万6千円の減である。

財産売払収入605万9千円の内訳は、不動産売払収入327万3千円、物品売払収入278万6千円であり、令和4年度より3,858万1千円の減となっている。

第18款 寄附金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
一般寄附金	30,240,000	30,830,000	30,830,000
指定寄附金	3,124,557,000	2,919,332,700	2,919,332,700
合 計	3,154,797,000	2,950,162,700	2,950,162,700

寄附金の収入済額は29億5,016万2千円であり、令和4年度より2億9,933万2千円の減となっている。一般寄附金は、日本中央競馬会寄附金3,083万円、指定寄附金は、ふるさと納税寄附金29億307万6千円、まちづくり寄附金1,625万6千円である。

第19款 繰入金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
特別会計繰入金	50,151,000	50,150,474	50,150,474
基金繰入金	5,256,807,000	3,310,132,213	3,310,132,213
合 計	5,306,958,000	3,360,282,687	3,360,282,687

繰入金の収入済額は、33億6,028万2千円であり、令和4年度より8億1,617万3千円の減となっている。

特別会計繰入金5,015万円の内訳は、介護保険特別会計繰入金4,803万6千円、後期高齢者医療特別会計繰入金211万4千円であり、基金繰入金33億1,013万2千円の内訳は財政調整基金繰入金6億202万5千円、減債基金繰入金4億1,440万6千円、公共施設整備等基金繰入金1億338万8千円、芦川地区過疎地域活性化基金繰入金（2号基金）508万9千円、まちづくり基金繰入金21億7,598万8千円、芦川地区過疎地域活性化基金繰入金（1号基金）923万6千円である。

第20款 繰越金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰 越 金	3,000,223,710	3,000,224,119	3,000,224,119	0
合 計	3,000,223,710	3,000,224,119	3,000,224,119	0

繰越金の収入済額は、30億22万4千円となっている。

第21款 諸収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	25,000,000	22,368,002	22,368,002	0	0
市 預 金 利 子	40,000	56,325	56,325	0	0
受 託 事 業 収 入	38,108,000	37,216,088	37,216,088	0	0
雑 入	220,656,000	285,831,245	229,363,804	982,666	55,484,775
合 計	283,804,000	345,471,660	289,004,219	982,666	55,484,775

諸収入の収入済額は、2億8,900万4千円であり、令和4年度より587万4千円の減となっている。

諸収入の内、雑入は2億2,936万4千円で、その内訳は、弁償金2万1千円、総務費雑入8,722万1千円、民生費雑入7,732万6千円、衛生費雑入1,415万9千円、農林水産業費雑入1,671万円、商工費雑入770万9千円、土木費雑入523万6千円、消防費雑入1,215万2千円、教育費雑入737万7千円、その他雑入145万2千円、滞納処分費1千円である。なお令和5年度における諸収入の不納欠損額は98万3千円である。

第22款 市 債

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
総 務 債	2,353,624,000	1,998,124,000	1,998,124,000
農 林 水 産 業 債	15,200,000	9,500,000	9,500,000
土 木 債	824,000,000	331,600,000	331,600,000
教 育 債	622,900,000	535,600,000	535,600,000
民 生 債	260,600,000	148,300,000	148,300,000
消 防 債	581,500,000	146,000,000	146,000,000
商 工 債	92,800,000	89,000,000	89,000,000
合 計	4,750,624,000	3,258,124,000	3,258,124,000

市債の収入済額は、32億5,812万4千円であり、令和4年度より3億252万4千円の減となっている。

内訳は、総務債19億9,812万4千円（臨時財政対策債1億3,712万4千円、合併特例債4億8,920万円、総務債13億1,250万円、過疎対策事業債（77分）3,500万円、一般単独事業債580万円、緊急防災・減災事業債1,850万円）、農林水産業債950万円（過疎対策事業債950万円）、土木債3億3,160万円（一般単独事業債7,170万円、過疎対策事業債1億400万円、公共事業等債1億5,400万円、災害復旧事業債190万円）、教育債5億3,560万円（教育・福祉施設等整備事業債3億50万円、一般単独事業債2億1,990万円、補正予算債1,390万円、緊急防災・減災事業債130万円）、民生債1億4,830万円（社会福祉施設整備事業債4,000万円、一般単独事業債1億830万円）、消防債1億4,600万円（防災対策事業債2,350万円、緊急防災・減災事業債7,050万円、一般単独事業債5,200万円）、商工債8,900万円（過疎対策事業債8,900万円）である。

(3) 歳出について

ア 歳出決算状況

歳 出 決 算 状 況

(単位：千円)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和5年度	45,752,838	40,231,493	1,805,046	3,716,299	87.9%
令和4年度	46,734,146	40,556,981	2,034,642	4,142,523	86.8%

予算現額457億5,283万8千円に対し、支出済額は402億3,149万3千円で執行率は87.9%となった。
 翌年度繰越額は、18億504万6千円で、内訳は次表のとおりである。

継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況

『繰越明許費』

(単位：円)

事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
電子市役所構築事業	748,000	0	748,000	0
ネットワーク運用管理事業	2,376,000	0	2,376,000	0
住民基本台帳事務	3,850,000	0	3,850,000	0
戸籍事務	8,580,000	0	8,580,000	0
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給 付金給付事業（追加分）	94,371,000	0	94,371,000	0
住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子 育て世帯への給付金給付事業	356,723,000	0	356,723,000	0
御坂学童保育施設整備事業	116,800,000	0	87,600,000	29,200,000
私立保育所等施設整備事業	22,588,000	0	21,059,000	1,529,000
新型コロナウイルス感染症予防接種事業	3,256,000	0	3,256,000	0
子どもの予防接種事業	555,500	0	304,000	251,500
県営畑地帯総合整備事業	196,994,000	0	187,100,000	9,894,000
中山間地域総合整備事業	20,100,000	0	19,000,000	1,100,000
土地改良施設維持管理事業	6,000,000	0	0	6,000,000
道路構造物長寿命化事業	69,719,900	0	62,828,635	6,891,265
通学路緊急対策事業	6,500,000	0	5,245,350	1,254,650
市単独道路改良事業	134,795,000	0	131,100,000	3,695,000
新山梨環状道路関連道路整備事業	161,013,000	0	155,122,215	5,890,785
市道1-5号線・1-8号線道路改良事業	6,428,000	0	0	6,428,000
消防車両等整備事業	82,015,000	0	75,500,000	6,515,000
消防備品整備・管理事業	80,961,100	0	80,900,000	61,100
防災関連計画策定事業	31,801,000	0	0	31,801,000
防災行政無線整備事業	293,337,000	0	292,400,000	937,000
御坂中学校校舎等改築事業	66,336,000	0	56,000,000	10,336,000
合 計	1,765,847,500	0	1,644,063,200	121,784,300

『事故繰越』

(単位：円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
ネットワーク基盤維持管理事業	715,000	0	715,000	0
市営温泉改修事業	7,920,000	0	0	7,920,000
資産税管理事務	165,000	0	0	165,000
道路維持管理事業	10,049,017	0	7,500,000	2,549,017
消防備品整備・管理事業	20,350,000	0	20,300,000	50,000
合 計	39,199,017	0	28,515,000	10,684,017

イ 款別決算状況

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
議 会 費	222,174,000	211,848,928	0	10,325,072	95.4%	0.5%
総 務 費	5,750,518,000	4,832,450,148	24,354,000	918,067,852	84.0%	12.0%
民 生 費	14,746,843,000	13,334,415,445	590,482,000	1,412,427,555	90.4%	33.1%
衛 生 費	2,311,472,000	1,879,890,537	3,811,500	431,581,463	81.3%	4.7%
労 働 費	15,208,000	11,699,301	0	3,508,699	76.9%	0.1%
農 林 水 産 業 費	1,506,880,000	1,183,791,583	223,094,000	323,088,417	78.6%	2.9%
商 工 費	1,728,306,000	1,583,490,677	0	144,815,323	91.6%	3.9%
土 木 費	3,730,093,858	2,997,362,143	388,504,917	732,731,715	80.4%	7.4%
消 防 費	1,966,143,000	1,359,601,115	508,464,100	606,541,885	69.2%	3.4%
教 育 費	4,184,501,000	3,706,368,398	66,336,000	478,132,602	88.6%	9.2%
災 害 復 旧 費	6,142,000	6,004,900	0	137,100	97.8%	0.1%
公 債 費	5,450,798,000	5,309,143,878	0	141,654,122	97.4%	13.2%
諸 支 出 金	4,018,527,000	3,815,426,328	0	203,100,672	94.9%	9.5%
予 備 費	115,233,000	0	0	115,233,000	0.0%	0.0%
合 計	45,752,838,858	40,231,493,381	1,805,046,517	5,521,345,477	87.9%	100.0%

ウ 節別経費の状況

節 別 決 算 状 況

(単位：千円)

	節 名	決 算 額	構 成 比 率
1	報 酬	720,494	1.8%
2	給 料	2,172,003	5.4%
3	職 員 手 当	1,665,471	4.1%
4	共 済 費	791,513	2.0%
7	報 償 費	67,558	0.2%
8	旅 費	15,624	0.0%
9	交 際 費	1,244	0.0%
10	需 用 費	2,363,810	5.9%
11	役 務 費	559,770	1.4%
12	委 託 料	4,576,263	11.4%
13	使用料及び賃借料	621,236	1.5%
14	工 事 請 負 費	1,980,021	4.9%
15	原 材 料 費	14,497	0.0%
16	公 有 財 産 購 入 費	127,118	0.3%
17	備 品 購 入 費	373,395	0.9%
18	負担金補助及び交付金	3,221,377	8.0%
19	扶 助 費	7,851,889	19.5%
20	補償補填及び賠償金	466,255	1.2%
21	償還金利子及び割引料	5,572,555	13.9%
22	投 資 及 び 出 資 金	490,109	1.2%
23	積 立 金	3,815,331	9.5%
24	公 課 費	3,833	0.0%
25	繰 出 金	2,760,127	6.9%
	合 計	40,231,493	100.0%

第1款 議 会 費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議	会 費	222,174,000	211,848,928	0	10,325,072	95.4%

予算現額2億2,217万4千円に対し、支出済額は2億1,184万9千円、執行率95.4%である。

第2款 総 務 費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 管 理 費		5,084,357,000	4,266,095,564	11,759,000	806,502,436	83.9%
徴 税 費		377,664,000	330,249,905	165,000	47,249,095	87.4%
戸籍住民基本台帳費		245,947,000	201,631,739	12,430,000	31,885,261	82.0%
選 挙 費		34,348,000	27,123,438	0	7,224,562	79.0%
統 計 調 査 費		6,835,000	6,281,772	0	553,228	91.9%
監 査 委 員 費		1,367,000	1,067,730	0	299,270	78.1%
合 計		5,750,518,000	4,832,450,148	24,354,000	893,713,852	84.0%

予算現額57億5,051万8千円に対し、支出済額48億3,245万円で執行率84.0%である。

◎総務管理費 42億6,609万5千円 執行率83.9% (翌年度繰越額1,175万9千円)

一般管理費 8億8,848万円 執行率82.8%

一般管理事務7,477万8千円、秘書事務769万5千円、一部事務組合負担金費1億115万4千円(東八代広域行政事務組合負担金費1億44万4千円、東山梨行政事務組合事務費負担金費71万円)、一般管理人件費5億4,219万8千円(特別職、総務課等、支所人件費) 他

文書法制費 704万3千円 執行率93.9%

文書管理事務212万9千円、法規管理事務491万4千円

広聴広報費 3,924万8千円 執行率85.2%

広報事業3,924万8千円(広報紙事業、ホームページ管理事務、広報管理事務)

財産管理費 5億221万6千円 執行率71.7%

庁舎等維持管理事務2億5,470万1千円、庁舎等施設整備事業2億1,304万6千円、公用車管理事務1,995万5千円、普通財産管理事務526万3千円、物品管理事務708万3千円、契約事務177万3千円、公共工事検査事務39万5千円

企画費 20億2,086万5千円 執行率86.7%

政策事業261万9千円、企画事業15億9,768万8千円(ふるさと納税事業15億9,647万9千円他)、財政管理事務293万4千円、リニア推進事業7万2千円、行政経営事業196万6千円、職員人件費2億7,264万円、移住・定住促進事業7,158万8千円、地方創生事業4万3千円、会計管理事務5,117万9千円、個人番号カード利用環境整備事業2,013万6千円

情報政策費 3億5,942万3千円 執行率86.6%(翌年度繰越額383万9千円)

情報政策一般管理事務48万4千円、セキュリティ対策事業1,196万9千円、電子市役所構築事業1,184万4千円、ネットワーク運用管理事務7,055万7千円、住民情報系システム事業1億806万1千円、事務系情報システム事業1億5,650万8千円

支所費 2,083万6千円 執行率85.4%

御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川支所事務

公平委員会費 8万7千円 執行率24.4%

公平委員会設置事務8万7千円

地域振興費 1億4,967万6千円 執行率96.5%

行政区運営事業1億1,493万2千円（石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川）、連合区長
会運営事業19万円、コミュニティ助成事業1,960万2千円、夏祭り事業614万9千円、まちづくり推
進事業880万3千円

交流事業費 547万2千円 執行率64.0%

国際交流事業59万1千円、地域間交流事業434万5千円（御坂、境川、春日居）、山梨県笛吹市県
人会事業53万6千円

交通安全対策費 2,804万8千円 執行率80.8%

交通安全対策事業1,159万2千円、交通災害共済事務92万4千円、チャイルドシート助成事業168
万6千円、交通関係団体補助事業87万5千円、交通安全施設整備事業911万6千円、駅前駐輪場維持
管理事業209万円、運転免許証自主返納事業176万5千円

防犯対策費 542万8千円 執行率66.2%

防犯灯設置維持管理事業542万8千円

市民生活費 5,876万2千円 執行率76.3%（翌年度繰越額792万円）

消費者行政事業277万3千円、行政相談事業117万3千円、人権擁護相談事業17万3千円、更生保護
事業95万2千円、温泉管理運営事業5,369万1千円

諸費 1億505万2千円 執行率90.2%

バス運行事業6,495万4千円、市制祭事業42万3千円、A I デマンド交通事業3,967万5千円

市民活動支援費 7,545万9千円 執行率86.7%

職員人件費7,464万円、男女共同参画推進事業81万9千円

◎徴税費 3億3,025万円 執行率87.4%（翌年度繰越額16万5千円）

税務総務費 2億839万4千円 執行率91.9%

税務総務事務7万8千円、職員人件費2億831万6千円

賦課徴収費 1億2,185万6千円 執行率80.8%（翌年度繰越額16万5千円）

住民税管理事務3,073万5千円、資産税管理事務4,097万2千円、軽自動車税管理事務620万8千
円、収税事務1,083万1千円、税務管理事務3,231万1千円、入湯税管理事務79万9千円

◎戸籍住民基本台帳費 2億163万2千円 執行率82.0%（翌年度繰越額1,243万円）

戸籍住民基本台帳費2億163万2千円（翌年度繰越額1,243万円）

職員人件費8,563万2千円、住民基本台帳事務1,783万円、中長期在留者住居地届出等事務9万
円、戸籍事務1,935万8千円、マイナンバーカード事務2,530万5千円、おくやみコーナー設置事業
203万4千円、窓口デジタル化事業5,138万3千円

◎選挙費 2,712万3千円 執行率79.0%

選挙管理委員会費1,009万4千円 執行率88.0%

選挙啓発費18万6千円 執行率75.4%

指定選挙費1,684万3千円 執行率74.4%

山梨県議会議員選挙事務1,684万3千円

◎統計調査費 628万2千円 執行率91.9%

統計調査総務費230万4千円 執行率90.2%

指定統計調査費397万8千円 執行率92.9%

住宅・土地統計調査事務395万5千円、農林業センサス事業1万2千円、経済センサス事業1万1千

◎監査委員費 106万8千円 執行率78.1%

監査委員費106万8千円

第3款 民生費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社 会 福 祉 費		6,998,364,000	6,157,259,438	451,094,000	390,010,562	88.0%
児 童 福 祉 費		6,097,364,000	5,595,057,045	139,388,000	362,918,955	91.8%
生 活 保 護 費		1,651,115,000	1,582,098,962	0	69,016,038	95.8%
合 計		14,746,843,000	13,334,415,445	590,482,000	821,945,555	90.4%

予算現額147億4,684万3千円に対し、支出済額133億3,441万5千円で執行率90.4%である。

◎社会福祉費 61億5,725万9千円 執行率88.0% (翌年度繰越額4億5,109万4千円)

社会福祉総務費 13億9,575万1千円 執行率69.5% (翌年度繰越額4億5,109万4千円)

職員人件費5,611万2千円、民生委員・児童委員運営事務905万9千円、生活困窮者自立支援事業2,835万7千円、国民健康保険特別会計繰出費5億7,654万4千円、地域福祉推進事業3,250万円、個別避難計画策定事業1,250万6千円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業6億6,755万3千円 他

障害者福祉費 22億3,192万8千円 執行率93.9%

障害者福祉総務事務548万1千円、障害者自立支援給付事業13億3,935万6千円、障害者福祉事業2億8,999万1千円、障害児福祉事業4億1,076万2千円、地域生活支援事業1億1,574万3千円、職員人件費6,916万4千円、成年後見制度利用支援事業143万1千円

高齢者福祉費 23億3,243万3千円 執行率97.2%

職員人件費5,482万8千円、高齢者福祉事業6,226万1千円、老人保護措置事業3,709万2千円、地域密着型サービス事業2,652万6千円、介護保険特別会計繰出費11億3,431万8千円、後期高齢者医療特別会計繰出費9億8,773万8千円、後期高齢者健診事業2,094万1千円 他

国民年金費 1,647万4千円 執行率97.2%

職員人件費1,366万8千円、国民年金事務280万6千円

社会福祉施設費 1億8,067万3千円 執行率92.6%

社会福祉施設管理運営事業1億8,067万3千円 (保健福祉部管理事業、石和ふれあいセンター事業、八代福祉センター事業、春日居福祉会館事業、芦川ふれあいプラザ施設管理事業、ふれあいの家事業、芦川地区ゲートボール施設管理事業、子供すこやか部管理事業)

◎児童福祉費 55億9,505万7千円 執行率91.8% (翌年度繰越額1億3,938万8千円)

児童福祉総務費 8億2,004万1千円 執行率83.0% (翌年度繰越額1億1,680万円)

職員人件費7,626万4千円、児童福祉総務事務2,910万9千円、放課後児童健全育成事業2億1,069万8千円、地域子育て支援事業6,915万3千円、子どもすこやか医療費助成事業3億5,293万3千円 (他会計繰出金550万9千円)、養育医療給付事業406万1千円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (ひとり親世帯以外) 7,704万4千円 他

児童手当費 9億3,367万3千円 執行率99.0%

児童手当支給事業9億3,367万3千円

母子父子福祉費 4億587万1千円 執行率90.4%

児童扶養手当支給事業2億3,465万4千円、ひとり親家庭医療費助成事業4,618万6千円 (他会計繰出金298万8千円)、母子家庭等対策総合支援事業899万5千円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (ひとり親世帯分) 1億1,588万6千円 他

保育所費 33億6,505万5千円 執行率92.3% (翌年度繰越額2,258万8千円)

職員人件費4億6,223万5千円、保育所運営事業5億2,269万6千円、保育所施設事業1億6,304万4千円、特別保育推進補助事業1億2,671万3千円、施設型給付費等事業20億6,197万円、病児・病後児保育事業1,349万7千円、施設等利用費給付事業1,097万2千円 他

児童福祉施設費 7,041万7千円 執行率99.9%

児童福祉施設管理運営事業7,041万7千円 (はなぶさふれあい児童館、境川児童館、春日居児童センター、御坂児童センター、一宮児童館、八代児童センター 他)

◎生活保護費 15億8,209万9千円 執行率95.8%
 生活保護総務費 1億6,277万1千円 執行率96.2%
 職員人件費8,738万9千円、生活保護総務事務6,996万2千円、被保護者健康管理支援事業537万2千円 他
 扶助費 14億1,932万8千円 執行率95.8%
 扶助費 14億1,932万8千円

第4款 衛生費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,157,153,000	823,130,839	3,811,500	330,210,661	71.1%
環境衛生費	557,470,000	546,087,994	0	11,382,006	98.0%
清掃費	491,549,000	421,803,327	0	69,745,673	85.8%
環境対策費	105,300,000	88,868,377	0	16,431,623	84.4%
合 計	2,311,472,000	1,879,890,537	3,811,500	427,769,963	81.3%

予算現額23億1,147万2千円に対し、支出済額18億7,989万1千円で執行率81.3%である。

◎保健衛生費 8億2,313万1千円 執行率71.1% (翌年度繰越額381万2千円)
 保健衛生総務費 4億3,672万8千円 執行率64.5% (翌年度繰越額325万6千円)
 職員人件費1億6,115万9千円、保健衛生総務事務2,659万9千円、救急医療事業4,611万円、保健団体活動事業130万4千円、新型コロナウイルス感染症対策事業2億155万6千円

保健事業費 2億1,928万3千円 執行率82.5%
 母子保健事業費1億3,608万9千円、保健事業費8,319万4千円

保健予防費 1億6,319万4千円 執行率78.3% (翌年度繰越額55万6千円)
 予防接種事業費1億6,319万4千円 (子どもの予防接種事業、成人予防接種事業)

保健施設費 392万6千円 執行率76.4%
 保健施設維持管理費392万6千円 (御坂保健センター管理費、春日居福祉保健センター管理費)

◎環境衛生費 5億4,608万8千円 執行率98.0%
 環境総務費 7,453万1千円 執行率86.8%
 職員人件費7,043万8千円、環境指導員会事業372万円 他

環境事業費 21万2千円 執行率76.6%
 環境美化事業 21万2千円

水道費 4億7,134万5千円 執行率99.9%
 水道会計費4億6,720万5千円、地区水道費414万円

◎清掃費 4億2,180万3千円 執行率85.8%
 清掃総務費 4,309万円 執行率65.3%
 浄化槽設置整備事業447万3千円、ごみ減量化推進事業3,861万7千円

塵芥処理費 3億7,871万3千円 執行率89.0%
 ごみ収集事業2億4,049万9千円、ごみ処理事業1億146万9千円、資源物処理事業2,278万3千円、ミックスペーパー・その他プラ処理事業982万6千円、災害廃棄物処理行動マニュアル策定事業413万6千円

◎環境対策費 8,886万8千円 執行率84.4%
 衛生総務費 642万円 執行率61.5%
 衛生総務費642万円

衛生予防費 1,165万3千円 執行率61.9%
 動物愛護管理対策事業費1,080万1千円、畜犬登録・狂犬病予防事業費85万2千円

衛生事業費 767万5千円 執行率59.4%
衛生対策事業767万5千円

環境施設費 6,312万円 執行率99.9%
クリーンセンター事業費6,312万円

第5款 労 働 費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労 働 諸 費		15,208,000	11,699,301	0	3,508,699	76.9%

予算現額1,520万8千円に対し、支出済額1,169万9千円で執行率76.9%である。
支出済額の内訳は、労働総務費18万2千円、シルバー人材センター補助費1,151万7千円

第6款 農林水産業費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費		1,431,452,000	1,130,163,474	223,094,000	78,194,526	79.0%
林 業 費		75,428,000	53,628,109	0	21,799,891	71.1%
合 計		1,506,880,000	1,183,791,583	223,094,000	99,994,417	78.6%

予算現額15億688万円に対し、支出済額11億8,379万2千円で執行率78.6%である。

◎農業費 11億3,016万3千円 執行率79.0% (翌年度繰越額2億2,309万4千円)

農業委員会費 6,100万9千円 執行率95.6%

職員人件費4,106万4千円、農業委員会運営費1,895万1千円、農業者年金費99万4千円

農業総務費 1億7,226万6千円 執行率97.7%

農業総務事業1億6,502万9千円(職員人件費1億4,454万3千円、農業総務事業787万4千円、各種団体補助事業83万1千円、農産推進総務事業944万4千円、果実盗難防止システム構築事業233万7千円)、農業保険加入補助事業723万7千円

農業振興費 1億6,370万2千円 執行率78.3%

担い手対策事業5,667万6千円、農地集積化事業444万4千円、鳥獣害防止対策強化事業1,462万2千円、地域農業振興事業7,384万円、農業振興地域整備対策事業872万7千円、農産物等消費拡大宣伝事業389万6千円、地域環境資源活用推進事業3万円、中山間地域等直接支払推進事業126万8千円、経営所得安定対策推進事業19万9千円

農地費 6億5,170万6千円 執行率72.5% (翌年度繰越額2億2,309万4千円)

県営事業関係費3億915万1千円、笛吹川沿岸土地改良事業費1億1,247万4千円、農業農村基盤整備事業2億2,304万3千円、農道台帳管理費703万8千円

国土調査費 4,111万7千円 執行率96.5%

地籍管理事業費1,324万3千円、地籍調査事業費2,787万4千円

農林水産業施設費 318万7千円 執行率89.4%

地産地消推進事業318万7千円

農業集落排水事業費 3,717万6千円 執行率100%

農業集落排水特別会計繰出費3,717万6千円

◎林業費 5,362万8千円 執行率71.1%

林業総務費 2,489万3千円 執行率85.1%

林業総務事業2,489万3千円

林業振興費 2,873万5千円 執行率62.2%

林業振興事業1,194万6千円、林道維持管理費1,678万9千円

第7款 商 工 費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商	工 費	1,728,306,000	1,583,490,677		144,815,323	91.6%

予算現額17億2,830万6千円に対し、支出済額15億8,349万1千円で執行率91.6%である。

◎商工費 15億8,349万1千円 執行率91.6%

商工総務費 12億3,184万8千円 執行率92.1%

職員人件費7,502万円、商工総務費298万1千円、商工関係団体補助費3,323万7千円、企業立地促進助成事業3,567万6千円、笛吹市消費喚起キャンペーン事業10億5,237万7千円、空き店舗活用促進事業494万7千円、貨物運送事業者燃料価格高騰支援金事業2,761万円

商工業振興費 551万5千円 執行率60.9%

小規模企業者小口資金融資促進費551万5千円

観光費 3億4,612万8千円 執行率90.6%

観光総務費3,661万円、観光宣伝事業費2,790万8千円、観光イベント事業費9,265万円、観光施設整備事業費1,340万3千円、ハイキングコース整備事業費86万4千円、兜造り茅葺古民家藤原邸指定管理事業364万8千円、すずらんの里指定管理事業577万9千円、すずらん群生地保護調査事業50万円、新道峠展望台環境整備事業1億2,979万4千円、温泉会計費1,166万5千円、笛吹みんなの広場及びさくら温泉通り賑わい創出事業1,778万5千円、世界農業遺産認定活用事業552万2千円

第8款 土 木 費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土	木 管 理 費	195,042,000	177,904,488		17,137,512	91.2%
道	路 橋 梁 費	1,854,980,858	1,195,788,796	388,504,917	270,687,145	64.5%
河	川 費	56,482,000	45,484,475		10,997,525	80.5%
都	市 計 画 費	1,593,793,000	1,551,254,254		42,538,746	97.3%
住	宅 費	29,796,000	26,930,130	0	2,865,870	90.4%
合	計	3,730,093,858	2,997,362,143	388,504,917	344,226,798	80.4%

予算37億3,009万4千円に対し、支出済額29億9,736万2千円で執行率80.4%である。

◎土木管理費 1億7,790万5千円 執行率91.2%

土木総務費 9,591万3千円 執行率88.8%

職員人件費9,003万9千円、土木総務費587万4千円

用地管理費 1,152万円 執行率75.3%

用地管理費1,152万円

管理総務費 7,047万2千円 執行率98.2%

職員人件費7,047万2千円

◎道路橋梁費 11億9,578万9千円 執行率64.5% (翌年度繰越額3億8,850万5千円)

道路橋梁総務費 1,372万8千円 執行率99.6%

道路台帳管理費1,372万8千円

道路維持費 4億5,457万2千円 執行率75.6% (翌年度繰越額8,626万9千円)

道路維持管理費4億3,004万8千円、清掃・除雪等維持費2,452万4千円

道路新設改良費 7億2,748万9千円 執行率58.7% (翌年度繰越額3億223万6千円)

道路新設改良費6億3,228万2千円、社会資本整備総合交付金事業3,567万5千円 (スマートIC周辺道路整備事業)、石橋工業団地道路改良事業953万2千円

◎河川費 4,548万4千円 執行率80.5%
 河川総務費 1,234万8千円 執行率89.9%
 河川維持管理費1,234万8千円

河川整備費 2,963万6千円 執行率75.5%
 河川整備費2,963万6千円

砂防費 350万円 執行率100.0%
 砂防費350万円

◎都市計画費 15億5,125万4千円 執行率97.3%
 都市計画総務費 1億1,448万9千円 執行率89.6%
 職員人件費6,527万9千円、都市計画総務事業790万7千円、地域振興施設事業422万2千円、サイン整備事業313万円、石和温泉駅周辺施設維持管理事業1,841万5千円、建築物耐震化促進事業378万5千円、春日居町駅周辺施設維持管理事業1,041万6千円 他

街路事業費 591万円 執行率93.1%
 街路維持管理事業591万円

下水道費 11億8,518万1千円 執行率99.2%
 下水道会計費11億8,518万1千円（公共下水道事業会計補助金 他）

公園費 2億4,567万4千円 執行率92.9%
 公園維持管理事業1億2,111万4千円、開発公園維持管理事業49万5千円、都市公園施設長寿命化事業1億2,406万5千円

◎住宅費 2,693万円 執行率90.4%
 住宅管理費 2,693万円 執行率90.4%
 市営住宅維持管理費2,693万円

第9款 消 防 費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,966,143,000	1,359,601,115	508,464,100	98,077,785	69.2%

予算現額19億6,614万3千円に対し、支出済額13億5,960万1千円で執行率69.2%である。

◎消防費 13億5,960万1千円 執行率69.2%（翌年度繰越額5億846万4千円）
 常備消防費 9億5,008万9千円 執行率88.9%（翌年度繰越額8,201万5千円）
 職員人件費7億8,468万9千円、総務管理事業4,398万3千円、消防事業9,776万4千円、予防事業90万円、消防署事業2,275万3千円

非常備消防費 1億1,017万5千円 執行率78.1%
 消防団活動推進事業1億1,017万5千円

消防施設費 1億942万円 執行率49.5%（翌年度繰越額1億131万1千円）
 消防施設整備・管理事業1億942万円

水防費 839万5千円 執行率80.5%
 水防事業費839万5千円

災害対策総務費 1億8,152万2千円 執行率34.6%（翌年度繰越額3億2,513万8千円）
 災害対策事業9,964万4千円、防災施設整備事業2,042万9千円、職員人件費6,144万9千円

第10款 教 育 費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教 育 総 務 費	722,308,000	598,892,248	0	123,415,752	82.9%
小 学 校 費	610,691,000	536,813,508	0	73,877,492	87.9%
中 学 校 費	909,651,000	766,502,421	66,336,000	76,812,579	84.3%
社 会 教 育 費	891,851,000	812,659,387	0	79,191,613	91.1%
保 健 体 育 費	233,603,000	217,920,249	0	15,682,751	93.3%
学 校 給 食 費	816,397,000	773,580,585	0	42,816,415	94.8%
合 計	4,184,501,000	3,706,368,398	66,336,000	411,796,602	88.6%

予算現額41億8,450万1千円に対し、支出済額37億636万8千円で執行率88.6%である。

◎教育総務費 5億9,889万2千円 執行率82.9%

教育委員会費 199万7千円 執行率92.8%

教育委員運営事業108万7千円、教育団体補助金交付事業91万円

事務局費 8,771万7千円 執行率95.8%

職員人件費6,598万8千円、教育長人件費1,365万6千円、教育総務事業724万円、公用自動車管理事業72万8千円、特別保育推進補助事業10万5千円

義務教育費 4億7,229万円 執行率81.0%

職員人件費8,895万6千円、小中学校学校教育事業9,929万3千円、教育相談事業2,396万9千円、特別支援教育就学支援事業12万円、小中学校 I C T環境維持整備事業1億4,923万7千円、外国語指導助手設置事業4,419万6千円、スクールバス運営事業5,174万5千円（御坂、八代、境川、芦川）、ことばと発達のサポートルーム設置事業65万円、学校プール民間活用事業503万3千円、学校感染症対策・学習保障等支援事業909万1千円

教育委員会施設整備事業費 3,688万8千円 執行率81.1%

施設整備維持管理事務3,688万8千円

◎小学校費 5億3,681万4千円 執行率87.9%

小学校総務費 2億4,972万1千円 執行率86.7%

小学校学校教育事業1億6,715万3千円、小学校校医等配置事業1,097万6千円、就学時健康診断事業133万5千円、小学校要保護及準要保護児童援助事業880万6千円、小学校特別支援教育就学奨励事業51万4千円、教師用教科書・指導書等整備事業6,034万6千円、学力向上支援スタッフ配置事業59万1千円

小学校管理費 8,016万4千円 執行率91.6%

小学校維持管理事業8,016万4千円（石和南、石和東、石和北、富士見、石和西、御坂東、御坂西、一宮西、一宮南、一宮北、八代、境川、春日居、芦川小学校）

小学校教育振興費 6,570万7千円 執行率95.2%

小学校教育振興事業6,570万7千円（石和南、石和東、石和北、富士見、石和西、御坂東、御坂西、一宮西、一宮南、一宮北、八代、境川、春日居、芦川小学校）

小学校施設整備費 1億4,122万2千円 執行率85.0%

小学校施設整備事業1億4,122万2千円（小学校施設設備維持管理事業2,970万8千円、小学校施設計画的改修事業1億1,151万4千円）

◎中学校費 7億6,650万2千円 執行率84.3% (翌年度繰越額6,633万6千円)

中学校総務費 8,856万4千円 執行率74.7%

職員人件費926万3千円、中学校学校教育事業6,048万7千円、中学校校医等配置事業421万6千円、中学校要保護及準要保護生徒援助事業1,129万円、中学校特別支援教育就学奨励事業80万円、部活動指導員任用事業250万8千円

中学校管理費 4,147万4千円 執行率84.5%

中学校維持管理事業4,147万4千円(石和、御坂、一宮、浅川、春日居中学校)

中学校教育振興費 4,132万6千円 執行率94.5%

中学校教育振興事業4,132万6千円(石和、御坂、一宮、浅川、春日居中学校)

中学校施設整備費 5億9,513万8千円 執行率85.2% (翌年度繰越額6,633万6千円)

中学校施設整備事業1億3,250万7千円、浅川中学校校舎等改修事業3,515万7千円、御坂中学校校舎等改築事業4億2,747万4千円

◎社会教育費 8億1,265万9千円 執行率91.1%

社会教育費 1億172万3千円 執行率95.4%

職員人件費6,463万5千円、社会教育事業1,545万2千円、文化振興事業871万1千円(文化振興事業578万5千円、俳句の里づくり推進事業292万6千円)、公民館事業1,292万5千円(公民館管理事業237万3千円、市民講座事業1,055万2千円)

図書館費 1億3,758万7千円 執行率95.0%

図書館総務費5,943万3千円、図書館管理運営費1,617万6千円(石和、御坂、一宮、八代、春日居図書館管理運営費)、職員人件費6,197万8千円

青少年育成費 2,109万8千円 執行率84.7%

青少年育成事業2,109万8千円(青少年育成事業745万4千円、成人式事業176万9千円、放課後子ども教室事業933万9千円、学校等支援事業253万6千円)

文化財保護費 1億2,220万3千円 執行率93.7%

職員人件費4,806万3千円、文化財保護事業412万9千円、埋蔵文化財発掘調査事業1,039万6千円、文化財保存整備事業5,961万5千円(史跡甲斐国分寺跡整備事業5,436万4千円 他)

社会教育施設費 1億6,332万4千円 執行率88.0%

文化施設維持管理運営費3,465万7千円(釈迦堂遺跡博物館組合負担金事務、笛吹市博物館管理運営事業、八田御朱印公園管理事業、青楓美術館管理運営費)、御坂地区社会教育施設維持管理運営事業1,268万7千円(農村環境改善センター、学びの杜みさか)、春日居地区社会教育施設維持管理運営事業667万9千円(あぐり情報ステーション管理運営事業)、芦川地区社会教育施設維持管理運営事業152万9千円(芦川ふるさと総合センター管理運営事業)、指定管理業務委託事業1億109万5千円(スコレーセンター・パリオ、いちのみや桃の里ふれあい文化館、八代総合会館等、境川総合会館、芦川グリーンロッジ・やすらぎの里指定管理事業)、学びの杜みさか改修事業667万7千円

社会教育施設整備費 2億6,672万4千円 執行率89.0%

社会教育施設整備事業2億6,672万4千円

◎保健体育費 2億1,792万円 執行率93.3%

保健体育総務費 8,392万4千円 執行率94.6%

保健体育総務事業5,720万3千円、社会体育団体支援事業1,167万2千円、スポーツ推進委員設置事業310万2千円、社会体育指導員設置事業286万7千円、スポーツ大会事業908万円(桃の里マラソン大会、全国ゲートボール大会、国際・県外大会出場補助)

体育施設費 1億292万9千円 執行率92.8%

体育施設管理運営事業1億47万5千円（石和中央テニスコート等、花鳥の里スポーツ広場等、御坂成田弓道場、いちのみや桃の里スポーツ公園等、若彦路ふれあいスポーツ館等、境川スポーツセンター、境川弓道場、芦川スポーツ広場等、春日居スポーツ広場、春日居弓道場）、御坂・一宮・八代・境川・春日居地区体育施設管理運営事業20万4千円、学校開放体育施設管理事業225万円

地域振興費 142万7千円 執行率57.4%

地区スポーツ振興事業132万1千円、部活動地域移行推進事業10万6千円

体育施設整備費 2,964万円 執行率94.0%

体育施設整備事業 2,964万円

◎学校給食費 7億7,358万1千円 執行率94.8%

学校給食費 7億6,503万2千円 執行率94.7%

職員人件費3,998万2千円、学校給食総務事業6億3,921万1千円、小中学校給食運営事業904万6千円（石和中、境川小、芦川小、単独調理場）、共同調理場事業7,679万3千円

学校給食調理施設整備費 854万9千円 執行率99.9%

学校給食調理施設整備事業854万9千円

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費	0	0	0	0	0.0%
公共土木施設災害復旧費	6,142,000	6,004,900	0	137,100	97.8%
合 計	6,142,000	6,004,900	0	137,100	97.8%

予算現額614万2千円に対し、支出済額600万5千円で執行率97.8%である。

第12款 公 債 費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	5,450,798,000	5,309,143,878		141,654,122	97.4%

予算現額54億5,079万8千円に対し、支出済額53億914万4千円で執行率97.4%である。

元金の償還 51億7,338万2千円

利子の償還 1億3,576万2千円

第13款 諸 支 出 金

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基 金 費	4,018,527,000	3,815,426,328		203,100,672	94.9%

予算現額40億1,852万7千円に対し、支出済額38億1,542万6千円で執行率94.9%である。

◎基金費 38億1,542万6千円 執行率94.9%

公共施設整備等基金積立金266万9千円、土地開発基金繰出金9万5千円、みさかふれあい交流センター運営基金積立金1万1千円、芦川地区過疎地域活性化基金積立金9万1千円、財政調整基金積立金6億367万4千円、減債基金積立金9,892万円、地域振興基金積立金1億775万5千円、まちづくり基金積立金29億8,559万1千円、し尿処理施設整備基金積立金2千円、観光施設整備基金積立金1,012万7千円、地域福祉基金積立金649万1千円

第14款 予 備 費

(単位：円)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費 充用額	予算現額	不用額
5	130,000,000	0	△14,767,000	115,233,000	115,233,000

当初予算額1億3,000万円に対し、予備費からの充用額1,476万7千円で、予算現額及び不用額は1億1,523万3千円である。充用状況は次のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(単位：千円)

科 目 名	充用額	充 用 内 容
款 消防費 項 消防費 目 非常備消防費 大事業 消防団活動推進事業 中事業 消防団活動推進事業	940	令和5年4月19日に発生した、芦川町中芦川地内の大規模山林火災において、消防団における消火活動が数日にわたる恐れがあるため、弁当及び飲料水を提供することとしたが、補正予算を計上する暇がないことから、予備費を充用した。 需用費 940
款 民生費 項 生活保護費 目 生活保護総務費 大事業 生活保護総務事務 中事業 生活保護総務事業	330	生活保護申請の審査のために行う預貯金調査について、これまで紙の帳票で調査を依頼していたが、金融機関から、無償であった取扱手数料を、4月から徴収する意向が令和5年2月に示されたことから、コスト面、利便性において優位な、電子データによる照会で行うことが出来るよう、オンラインシステムを急速導入することとしたため。 使用料及び賃借料 330
款 総務費 項 徴税費 目 賦課徴収費 大事業 資産税管理事務 中事業 資産税管理事務	385	生活保護申請の審査のために行う預貯金調査について、これまで紙の帳票で調査を依頼していたが、金融機関から、無償であった取扱手数料を、4月から徴収する意向が令和5年2月に示されたことから、コスト面、利便性において優位な、電子データによる照会で行うことが出来るよう、オンラインシステムを急速導入することとしたため。 使用料及び賃借料 330
款 総務費 項 徴税費 目 賦課徴収費 大事業 軽自動車税管理事務 中事業 軽自動車税管理事務	262	軽自動車税の環境性能割徴収取扱費に係る手数料について、6月23日に県から通知があり、不足が生じたが、支払期日が7月23日であったため、補正予算を計上する暇がないことから、予備費を充用した軽自動車税の環境性能割徴収取扱費に係る手数料について、不足が生じたため。 役務費 262
款 商工費 項 商工費 目 商工総務費 大事業 館次市消費喚起キャンペーン事業 中事業 館次市消費喚起キャンペーン事業	10,468	6月から7月に実施した本事業において、ポイント還元額が想定していた額を上回り、7月31日分のポイント還元額相当が不足することが判明したことから、予備費を充用した。 委託料 10,468
款 消防費 項 消防費 目 災害対策総務費 大事業 災害対策事業 中事業 防災体制整備事業	1,511	令和6年能登半島地震関係 令和6年1月に発生した能登半島地震に関し、県から職員8人の災害派遣依頼があり、石川県珠洲市に派遣することとしたため。 旅費 460 需用費 859 使用料及び賃借料 12 備品購入費 180
款 消防費 項 消防費 目 常備消防費 大事業 消防事業 中事業 災害対策事務	630	令和6年能登半島地震関係 令和6年1月に発生した能登半島地震に関し、総務省消防庁から緊急消防援助隊として、1隊当たり8人体制で3隊の出動依頼があり、石川県輪島市に派遣することとしたため 需用費 630

款 総務費 項 総務管理費 目 一般管理費 大事業 一般管理事務 中事業 総務一般管理事務	241	令和6年能登半島地震関係 令和6年能登半島地震に関し、災害義援金を受け付けるため各庁舎に募金箱を設置した。来庁者に対し、義援金の受付を実施していることを周知するため、のぼり旗を作成し、設置したため。 需用費 241
合計	14,767	全8事業
うち 令和6年能登半島地震関係	(2,382)	(全3事業)

【 審 査 意 見 】

一般会計

一般会計において、審査に付された決算書及び各種調書については、それぞれ関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と符合し、正確であると認められた。また、各決算の内容、予算執行状況についても概ね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

令和５年度一般会計の決算状況は、歳入総額 423 億 4,164 万円、歳出総額 402 億 3,149 万円で、形式収支は 21 億 1,015 万円となった。翌年度へ繰り越すべき繰越事業費充当財源 1 億 3,247 万円を差引いた実質収支額は 19 億 7,768 万円となり、黒字決算であった。

歳入については、423 億 4,164 万円で前年度より 12 億 1,556 万円減少している。

この内、自主財源の根幹である市税は 92 億 7,554 万円で、前年度より 2 億 7,938 万円増加し収入済額全体の 21.9%を占めている。また、寄附金、繰入金の合計は、63 億 1,044 万円で、前年度より 11 億 1,550 万円減少したが、全体の 14.9%を占めている。

依存財源の主である地方交付税については 90 億 211 万円で、前年度より 8,954 万円減少したが、全体の 21.3%を占めている。市債については 32 億 5,812 万円で、前年度より 3 億 252 万円減少し、そのうち、臨時財政対策債が 1 億 3,712 万円、合併特例債が 4 億 8,920 万円含まれており、全体の 7.7%を占めている。

また、国庫支出金は 58 億 1,133 万円で、前年度より 3 億 5,476 万円減少して全体の 13.7%、県支出金は 25 億 7,101 万円で、前年度より 1,321 万円増加し、全体の 6.1%を占めている。

その他、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金を合わせると 23 億 8,901 万円で、6,415 万円増加し全体の 5.6%を占めている。

歳出については、402 億 3,149 万円で前年度より 3 億 2,549 万円減少している。款別で前年度より増加は、民生費が 133 億 3,441 万円で 9 億 8,251 万円増、農林水産業費は 11 億 8,379 万円で 957 万円増、商工費は 15 億 8,349 万円で 2 億 2,039 万円増、消防費は 13 億 5,960 万円で 1 億 3,418 万円増、災害復旧費は 600 万円の皆増、公債費は 53 億 914 万円で 4,914 万円の増となっている。

一方減少した款は、議会費が 2 億 1,185 万円で 2,846 万円減、総務費は 48 億 3,245 万円で 1 億 5,198 万円減、衛生費は 18 億 7,989 万円で 4 億 7,033 万円減、労働費は

1,170 万円で 19 万円減、土木費は 29 億 9,736 万円で 4 億 5,366 万円減、教育費は 37 億 637 万円で 5 億 3,639 万円減、諸支出金は 38 億 1,542 万円で 8,626 万円の減となっている。

性質別で前年度比較すると、まず増加は、物件費が 75 億 4,135 万円で 9 億 3,863 万円増、維持補修費は 1 億 8,808 万円で 4,466 万円増、扶助費は 78 億 7,609 万円で 4 億 9,441 万円増、災害復旧費は 615 万円の皆増、公債費は 53 億 914 万円で 4,914 万円増、繰出金は 27 億 5,369 万円で 8,603 万円の増であった。

一方減少は、人件費が 52 億 1,441 万円で 5,872 万円減、補助費は 31 億 8,966 万円で 8 億 1,050 万円減、普通建設事業費は 38 億 4,745 万円で 8 億 3,239 万円減、積立金は 38 億 1,533 万円で 8,622 万円減、投資及び出資・貸付金も 4 億 9,010 万円で 1 億 5,668 万円の減であった。

令和 5 年度の決算の状況は、歳入では市税は伸びたものの、地方交付税、国庫支出金は減少している。

一方歳出では、民生費、商工費、消防費が増加し、衛生費、土木費、教育費が大きく減少している。

性質別では、物件費、扶助費が増加し、補助費、普通建設事業費が減少した。

財政健全化判断比率等の財政指標については、実質公債費比率は 7.5 と昨年同様、国の健全化基準を大幅に下回っている。

また、将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回ることから、将来財政を圧迫する可能性の度合は示されていない。しかしながら、財政の弾力性を測る経常収支比率については、税収の大幅な伸びが難しいこと、扶助費、人件費等の義務的経費の縮減も難しいことから、財政運営に当たっては配慮されたい。

今後、次の諸点に留意しながら、取組をお願いしたい。

1 事務処理の適正化について

全体としては、概ね適正な事務処理が行われていることが確認されたが、一部不適切な処理が散見された。電算化システムの適切な活用とチェック体制も整われない。

また、事務の適正化の観点から今後も事務事業の検証を行い、リスク管理についても十分に留意しながら、特に大きな事業を行う場合は点ではなく面として全体を把握し、市の運営に支障をきたさないよう、絶えず検証、点検、確認の徹底を行っていただきたい。

さらに、日頃から市民の貴重な税金により運営されているということを自覚し、その業務に関係する条例や諸規定への理解を深めるとともに、業務遂行に細心の注意を払い、市民の付託に応えられるよう鋭意努力を望む。

また、組織としても、変化する時代に即した市政運営を進めるためにも、事務処理の方法や内部統制を整備し、十分検証を行いながらさらなる改革を継続的に行うことを期待する。

2 危機管理体制の確立について

近年、災害が激甚化、多発化している。災害発生時に市政運営を停滞させることなく対処するため、危機管理体制の充実が最重要課題の一つと位置付けられる。市民の生命・財産を守るため、さらに市民における自助・共助の防災意識を高め、組織や人員体制の整備、日常での避難情報の理解や適切な訓練の実施など、いざという時の実効性確保の観点から、充実・強化をお願いしたい。

また、災害廃棄物処理計画に基づく災害ゴミの対応や個別避難計画については、地域や関係部署と連携し、対応や研究、策定を進めていただきたい。

消防本部においては、災害時等における体制の整備について、今後も近隣消防本部との共同運用連携も含め、整備強化に努められたい。

3 情報環境関連事業について

近年、AIの進化やDX、ICTの活用等、社会全体のデジタル化の動きは加速しており、住民に身近な行政を担う自治体の役割が極めて重要となっている。そのなかで、市が取り組んだ戸籍住民課の「書かない窓口」は好評であり、ICTを活用した市役所窓口の利便性向上に寄与している。

今後もDX事業について検討し、デジタルの活用により住民誰もが便利で快適に暮らせるよう期待する。

4 観光・産業・まちづくり関連事業について

現在、観光ニーズは多種多様化しており、これまで以上に多面的な視点での施策展開が必要となっている。

そのなかで、「再び訪れたいくなるまちづくり」を目指し、FUJIYAMA ツインテラスを起点に、すずらん群生地駐車場が整備されたが、集客交流拠点として多くの方が訪れ、観光業等の活性化が図られるよう事業展開に取組、本市の主要産業の一つである観光の振興を図られたい。

また、空き店舗活用促進事業については、商業振興に留まらず、雇用の創出や税収の増加にもつながることから、起業の促進、さらに移住定住にも結び付くよう事業を進められたい。

農業振興においては、市場の海外展開の強化等、地域活性化、振興に大きな期待が高まっている。

こうした中、農業塾の開催、やまなし産地パワーアップ事業等の活用で、収益性の高い作物の新規就農者も増加しているが、販路先の研究や技術指導等を含めた総

合的な各種支援施策等を充実し、本市の主要産業である農業の維持拡大に取り組ま
れたい。

まちづくり事業については、安全で、快適で、利便性が高く、住んで良かったと
実感できるまちづくりを目指し、インフラ等の整備を図っていただきたい。

こうした中、AI デマンド交通「のるーと笛吹」の実証運行が始まったが、本格
運行に向け、市民の声、より利益性の高いシステムづくり、関係機関との十分な協
議を通じて、高齢化が進む中で、利便性、安全性、快適性の高い市民の足となる公
共交通となるようお願いしたい。

5 子育て、教育関連事業について

市総合計画における重要施策の一つ「子育てしやすいまちづくり」については、
安心して子どもを産み、子育てできる環境の充実を図るとともに、子育てと就労の
両立、及び児童の健やかな成長を支えるため、給食の無償化や経済的支援など数々
の施策を実施しているが、今後も関係部署で連携を強化し、育児支援等の事業につ
いて、さらに充実した施策となるよう努められたい。

学校教育現場においては、児童生徒が安全かつ良好な環境で学校生活が送れるよ
う、教育環境の整備に配慮されたい。

こうした中、学校プールの民間活用や部活動の地域移行については、課題や解決
方法について関係機関と協議、研究、リスク管理を含めた検討も十分に行い、児童
生徒にとっても、職員の負担軽減にとっても、環境の向上となるよう期待する。

今後も国・県を挙げての子育て支援事業の展開も予想される中、子供たちがここ
ろ豊かに暮らせる環境づくりに、なお一層努められたい。

6 保健福祉関連事業について

高齢化、長寿命化が進む中で、高齢者が健康で生きがいのある生活がおくれるよ
う「健康寿命を延ばす事業」の実効ある実施が重要になってきている。関係部署と
連携するとともに、それぞれの地域事情に合わせた健康づくり事業や介護予防事業
の実施を行い、これらを通じて、医療費等の抑制に繋げられたい。

さらに、「障害の有無に関わらず誰もが共生できる地域社会を実現すること」を
目的に、障害者基本条例が制定されたが、その推進に積極的に取り組まれたい。

上記のように変化する時代への課題や取組のなかで、次の項目に配意し行財政運
営に取り組んでいただきたい。

1 市税及び料金等の収納率の向上について

令和5年度末の一般会計において、市の歳入の根幹をなす市税及び負担金や使用
料等の収入未済額については、4億2,978万円であり、昨年度に比べ2,061万円減

少したが、厳しい財政状況のなかで自主財源の確保のため、収納率の向上や収入未済額の解消に一層努められたい。

収入未済額の解消に当たっては、市民負担の公平性を図る観点から、関係法令に基づき、収納体制の強化と、関係部署との連携、滞納の実態に即したきめ細かい収納対策を期待する。

2 補助金、交付金について

補助金等対象事業の実施にあたっては、公平かつ市民の福祉や生活の向上等に真に効果があるか否かの観点に立って、慎重かつ十分な検証と検討をされたい。

特に、交付先における活動内容や会計処理について、事業報告等の聴取や書類提出の確認を通して、当初申請の目的や計画が適切に実行されているか、また、市民、事業者などに、直接または波及的効果が期待できているか等の十分な検証をお願いしたい。

3 委託契約について

随意契約については、事業実施の迅速性が確保できる反面、経済性確保という観点からは、競争入札に比べて必ずしも有利とは言えない。複数の業務を分割して1社に委託している事業も見られるが、契約額の抑制からも、職員の業務軽減の観点からも、集約できるものは、見直しを行うよう検討されたい。

また、やむを得ない随意契約や安価な事業であっても1社のみではなく、複数の事業者から見積を徴する等、競争原理を基本として、透明性と公平性の観点に立って、適切な契約手続を執行するよう努められたい。特命随意契約においても、理由と価格の妥当性について、十分説明できるよう客観的見地から検討、検証されたい。

保守委託については、委託先との継続的契約が多く見られるが、委託先決定においては、業務分析調査、事務事業評価結果、必要人員・時間や価格の妥当性、ランニングコスト等、十分かつ慎重に検討されたい。

工事関連委託については、工事内容の精査、委託事業者との内容確認、工事現場での工程確認等を徹底し、適正な契約行為がなされるようなお一層努められたい。

4 指定管理者制度の検証について

指定管理者制度は、行政改革の一環として導入されている制度であり、施設運営面のサービス向上により、利用者の利便性の向上が図られることを目的としている。そのため、市は指定管理者と運営に関する協定を結び、その協定に基づいた施設運営が行われるように、指定管理者を監督・指導する責務がある。

指定管理者から必要な報告書類等を定期的に徴し、指定管理者の企業体制、総合力のチェック、財務状況の把握を常に行い、目的が十分に達成されているか否かを絶えず検証し、指定管理者と連携を十分に取りながら、事故や施設の休業をせざる

を得ない事態を招かないようにされたい。

また、民営化によりサービスの向上が図られる施設については、十分慎重な検討をお願いしたい。

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	84億529万7千円
歳 入 額	83億8,442万3千円
歳 出 額	83億3,527万5千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	4,914万8千円

国民健康保険特別会計は、歳入決算額83億8,442万3千円に対して、歳出決算額83億3,527万5千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	国 民 健 康 保 険 税	1,867,601,000	1,914,546,208
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,001,000	892,282
	国 庫 支 出 金	386,000	366,000
	県 支 出 金	5,248,415,000	5,202,848,092
	財 産 収 入	385,000	384,619
	繰 入 金	617,694,000	586,203,145
	繰 越 金	642,812,000	642,812,602
	諸 収 入	27,003,000	36,370,896
	合 計	8,405,297,000	8,384,423,844
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	136,911,000	118,800,222
	保 険 給 付 費	5,098,941,000	5,081,563,301
	国民健康保険事業費納付金	2,394,207,000	2,394,206,194
	共 同 事 業 拠 出 金	1,000	273
	保 健 事 業 費	99,369,000	87,672,286
	基 金 積 立 金	641,328,000	641,327,619
	諸 支 出 金	15,019,000	11,705,241
	予 備 費	19,521,000	0
	合 計	8,405,297,000	8,335,275,136
歳入歳出差引額			49,148,708

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税19億1,454万6千円、県支出金52億284万8千円、繰入金5億8,620万3千円、繰越金6億4,281万2千円などである。

そのうち国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税19億1,417万5千円、退職被保険者等国民健康保険税37万1千円であり、県支出金の内訳は、保険給付費等交付金（普通交付金）50億4,101万2千円、保険給付費等交付金（特別交付金）1億6,183万6千円であり、繰入金は一般会計からの繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費50億8,156万3千円、国民健康保険事業費納付金23億9,420万6千円などである。

そのうち保険給付費の主なものは、療養諸費44億2,340万9千円、高額療養費6億3,467万3千円などである。

国民健康保険税徴収状況

(単位：円)

区 分			予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
一般被保険者	医療給付費分	現年課税分	1,251,125,000	1,318,294,400	1,283,984,172	20,000	34,290,228	97.4%
		滞納繰越分	39,922,000	152,454,754	38,647,991	16,094,610	97,712,153	25.4%
		計	1,291,047,000	1,470,749,154	1,322,632,163	16,114,610	132,002,381	89.9%
	後期高齢者支援金分	現年課税分	411,164,000	433,181,600	421,962,917	6,500	11,212,183	97.4%
		滞納繰越分	12,710,000	48,258,387	12,451,327	4,943,147	30,863,913	25.8%
		計	423,874,000	481,439,987	434,414,244	4,949,647	42,076,096	90.2%
	介護納付金分	現年課税分	147,011,000	156,441,800	151,008,418	0	5,433,382	96.5%
		滞納繰越分	5,612,000	23,439,357	6,119,858	2,174,129	15,145,370	26.1%
		計	152,623,000	179,881,157	157,128,276	2,174,129	20,578,752	87.4%
小 計			1,867,544,000	2,132,070,298	1,914,174,683	23,238,386	194,657,229	89.8%
退職被保険者等	医療給付費分	現年課税分	0	0	0	0	0	0.0%
		滞納繰越分	36,000	524,842	237,865	0	286,977	45.3%
		計	36,000	524,842	237,865	0	286,977	45.3%
	後期高齢者支援金分	現年課税分	0	0	0	0	0	0.0%
		滞納繰越分	11,000	166,410	74,470	0	91,940	44.8%
		計	11,000	166,410	74,470	0	91,940	44.8%
	介護納付金分	現年課税分	0	0	0	0	0	0.0%
		滞納繰越分	10,000	157,797	59,190	0	98,607	37.5%
		計	10,000	157,797	59,190	0	98,607	37.5%
小 計			57,000	849,049	371,525	0	477,524	43.8%
合 計			1,867,601,000	2,132,919,347	1,914,546,208	23,238,386	195,134,753	89.8%

現 年 課 税 分	1,809,300,000	1,907,917,800	1,856,955,507	26,500	50,935,793	97.3%
滞 納 繰 越 分	58,301,000	225,001,547	57,590,701	23,211,886	144,198,960	25.6%

国民健康保険税の収入未済額は、1億9,513万5千円であり、その内訳は、一般被保険者国民健康保険税1億9,465万7千円、退職被保険者等国民健康保険税47万8千円である。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年間医療費の状況

区分	年間平均被保険者 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
一 般	15,414	5,042,892	327,163

年度末現在の国民健康保険加入者状況

(単位：世帯、人、円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
加入世帯数（年度末現在）	9,723	9,968	10,284
被保険者数（年度末現在）	15,414	15,996	16,692
1世帯当り保険税 現年課税分調定額	196,227	193,449	187,695
被保険者1人当り 保険税現年課税分	123,778	120,549	115,639
被保険者1人当り保険給付費	327,163	329,777	313,241

不納欠損事由別状況

(単位：件、円)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	消 滅 時 効		消 滅 時 効		消 滅 時 効	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被保険者医療費給付 滞納繰越分・現年度分		16,114,610		16,518,353		24,426,852
一般被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		4,949,647		5,215,875		7,684,802
一般被保険者介護給付金 滞納繰越分・現年度分		2,174,129		2,718,667		3,972,327
退職被保険者等医療給付費 滞納繰越分・現年度分		0		0		112,581
退職被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		0		0		36,112
退職被保険者等介護給付金 滞納繰越分・現年度分		0		0		37,763
合 計	1,594	23,238,386	1,475	24,452,895	2,087	36,270,437

【 審 査 意 見 】

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入総額83億8,442万3千円に対し、歳出総額83億3,527万5千円である。

国民健康保険税については、調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額が、1億9,513万5千円で、前年度より3,088万6千円の減少となった。

徴収率は現年課税分97.3%、滞納繰越分25.6%であり、時効により不納欠損になったものは、1,594件で2,323万8千円であった。

国民健康保険の健全な運営に向けて、負担の公平性を図る観点からも、今後も収納率向上と不納欠損額の縮減に努めていただきたい。

また、被保険者の健康管理のため、関係部局と連携した健康づくり事業への取組を、今後も積極的に推進し、ジェネリック医薬品の啓発等、引き続き保険給付費の抑制に取り組まれない。

(2) 介護保険特別会計

予 算 現 額	76億51万3千円
歳 入 額	74億4,738万4千円
歳 出 額	71億3,875万5千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	3億862万9千円

介護保険特別会計は、歳入決算額74億4,738万4千円に対して、歳出決算額71億3,875万5千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	保 険 料	1,439,999,000
	使用料及び手数料	200,000
	国 庫 支 出 金	1,694,889,000
	支 払 基 金 交 付 金	1,796,151,000
	県 支 出 金	951,578,000
	財 産 収 入	205,000
	繰 入 金	1,134,671,000
	繰 越 金	582,759,000
	諸 収 入	61,000
	合 計	7,600,513,000
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	179,992,000
	保 険 給 付 費	6,478,605,000
	基 金 積 立 金	434,030,000
	地域支援事業費	348,736,000
	公 債 費	0
	諸 支 出 金	152,112,000
	予 備 費	7,038,000
	合 計	7,600,513,000
歳入歳出差引額		308,628,795

歳入決算の主なものは、支払基金交付金17億1,343万4千円、国庫支出金16億219万円、保険料14億4,999万9千円、繰入金11億3,431万8千円、県支出金9億5,707万9千円などである。

その内、国庫支出金の主なものは保険給付費国庫負担金11億9,459万円、保険給付費国庫補助金4億600万円で、繰入金は一般会計繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費60億9,677万1千円で、全体の85.4%を占めている。

保険給付費の内訳は、介護サービス費55億8,535万5千円、介護予防サービス費9,516万5千円、高額サービス費1億5,198万円、特定入所者介護サービス費2億4,216万2千円、高額医療合算介護サービス等費1,532万7千円 等である。

介護保険料徴収状況

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	還付 予定額	徴収率 (C/B)
現年度分特別 徴収保険料	1,316,547,000	1,326,851,900	1,329,577,900	0	△ 2,726,000	2,726,000	100.2%
現年度分普通 徴収保険料	116,663,000	130,103,200	116,445,580	0	13,657,620	10,800	89.5%
滞納繰越分 保険料	6,789,000	35,888,300	3,975,650	13,859,770	18,052,880		11.1%
合 計	1,439,999,000	1,492,843,400	1,449,999,130	13,859,770	28,984,500	2,736,800	97.1%

介護保険料の調定額は、第1号被保険者保険料14億9,284万3千円である。

調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額は、2,898万4千円となっている。

徴収率は、現年度分特別徴収保険料100.2%、現年度分普通徴収保険料89.5%、滞納繰越分保険料11.1%で全体では97.1%である。

現年度分特別徴収保険料272万6千円、現年度分普通徴収保険料1万円が過誤納付で還付予定であり、滞納額は現年度普通徴収保険料収入未済額1,365万7千円に還付予定額1万1千円を加えた1,366万8千円と、滞納繰越分保険料収入未済額1,805万3千円で、合計3,172万1千円である。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損事由別状況

第1号被保険者滞納繰越分保険料

(単位：件、円)

区 分	消 滅 時 効		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額
令和3年度	1,102	11,657,210	1,102	11,657,210
令和2年度	73	927,130	73	927,130
令和元年度	57	695,740	57	695,740
平成30年度	26	348,510	26	348,510
平成29年度	24	213,860	24	213,860
平成28年度	2	17,320	2	17,320

年間介護給付費の状況等は、次表のとおりである。

年間介護給付費の状況等

区 分	年度末 認定者	年間平均受給者数 (A) 人	年間総介護給付費 (B) 千円	年間1人当り 介護給付費 (B/A) 円
在 宅		2,681	4,098,657	1,528,779
施 設		525	1,998,114	3,805,931
合 計		3,206	6,096,771	1,901,675

年間介護給付費の状況は、在宅と施設あわせて60億9,677万1千円であり、年間1人当りの介護給付費は、190万2千円である。

第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者の状況

(単位：人、円)

区 分	第1号被保険者数 (年度末現在)	第1号被保険者1人当り 保険料現年度分調定額	第1号被保険者1人当り 保険給付費
令和5年度	20,538	70,939	296,853
令和4年度	20,547	70,319	296,241
令和3年度	20,608	69,062	291,342
令和2年度	20,448	78,189	291,322
令和元年度	20,265	80,468	295,636

【 審 査 意 見 】

介護保険特別会計の決算状況は、歳入総額74億4,738万4千円に対し、歳出総額71億3,875万5千円であり、歳入歳出差引残額は3億862万9千円となった。

収入未済金から還付分を除いた保険料の滞納額は2,898万4千円、不納欠損処分は1,284件で1,385万9千円であった。

負担に対する公平性の確保と介護保険事業の安定継続のため、納付を促すような制度内容の周知方法を検討し、今後も収納率向上と不納欠損額の縮減に努めていただきたい。

また、関係部局と連携し、フレイル予防や高齢者の社会参加活動の支援等、それぞれの地域事情に合わせた介護予防・支援事業に、より一層取り組まれない。

(3) 後期高齢者医療特別会計

予 算 現 額	18億2,371万9千円
歳 入 額	18億256万4千円
歳 出 額	17億8,731万7千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1,524万7千円

後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額18億256万4千円に対して、歳出決算額17億8,731万7千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	後期高齢者医療保険料	797,804,482
	使用料及び手数料	149,500
	繰 入 金	987,738,128
	繰 越 金	16,368,549
	諸 収 入	504,020
	国 庫 支 出 金	0
	合 計	1,802,564,679
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	15,342,172
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,769,356,618
	諸 支 出 金	2,618,704
	予 備 費	0
	合 計	1,787,317,494
歳入歳出差引額		15,247,185

歳入決算額の主なもの、繰入金（一般会計）9億8,773万8千円、後期高齢者医療保険料7億9,780万4千円などである。

その内、一般会計繰入金の内訳は保険基盤安定繰入金1億7,443万2千円、医療給付費繰入金7億5,671万8千円、広域連合事務費負担繰入金4,124万6千円、職員給与費等繰入金1,534万2千円である。

歳出決算額の主なもの、後期高齢者医療広域連合納付金17億6,935万7千円で全体の99.0%を占めている。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
令和5年度	11,184	10,695,487	956,320
令和4年度	10,882	10,150,594	932,788
令和3年度	10,547	9,884,594	937,195

後 期 高 齢 者 医 療 被 保 険 者 数 の 状 況

(単位：人)

基準日	75歳以上	65歳～74歳	合 計
令和6年4月1日	11,252	78	11,330
令和5年4月1日	10,961	95	11,056
令和4年4月1日	10,610	92	10,702

保 険 料 収 納 状 況 (収納率)

(単位：%)

	特別徴収	普通徴収	収納率
現 年 度	100.00	99.06	99.48
過 年 度			77.68

保 険 料 未 納 状 況

	未納件数 (件)	未 納 額 (円)
保険料未納者	340	4,111,020

保 険 料 軽 減 措 置 の 状 況

	軽減者数 (人)	軽減者割合 (%)
7割軽減者	5,039	44.5
5割軽減者	1,352	11.9
2割軽減者	969	8.6
5割軽減の被扶養者	62	0.5
合 計	7,422	65.5

※ 1人当たりの均等割額40,980円、被保険者数11,330人(令和6年4月1日現在)

【 審 査 意 見 】

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額18億256万4千円に対し、歳出総額17億8,731万7千円であり、歳入歳出差引残額は1,524万7千円となった。

保険料の滞納額は、前年度より118万3千円余り増加している。保険料は後期高齢者医療制度を支える重要な財源なので、今後も市民が相談をしやすい体制の整備を行い、収入未済額の縮減に努められたい。

また、後期高齢者医療の健全な運営に向けて、今後も保健福祉部等の関係部局との連携を図り、医療費の抑制にもつながるような健康づくり事業等への積極的な取組を望む。

(4) 農業集落排水特別会計

予	算	現	額	8,520万8千円
歳	入	額		8,496万6千円
歳	出	額		3,809万4千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
			額	4,687万2千円

農業集落排水事業は、芦川地区における集落排水事業である。
農業集落排水特別会計は、歳入決算額8,496万6千円に対して、歳出決算額3,809万4千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分 担 金 及 び 負 担 金	1,000	0
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,646,000	8,506,240
	繰 入 金	37,176,000	37,176,000
	繰 越 金	34,084,000	34,084,661
	諸 収 入	1,000	0
	市 債	5,300,000	5,200,000
	合 計	85,208,000	84,966,901
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	5,766,000	1,675,290
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	23,878,000	6,455,932
	公 債 費	30,060,000	29,963,309
	予 備 費	25,504,000	0
	合 計	85,208,000	38,094,531
歳入歳出差引額			46,872,370

歳入決算額の主なものは、繰入金3,717万6千円（一般会計繰入金）、使用料及び手数料850万6千円（現年度分集落排水施設使用料849万8千円、過年度分集落排水施設使用料4千円、督促手数料4千円）である。

歳出決算額の主なものは、公債費2,996万3千円（元金2,721万1千円、利子275万2千円）と、農業集落排水事業費の施設管理費645万6千円である。

【 審 査 意 見 】

本会計事業の歳出において、地方債の償還が歳出総額の78.7%を占めている。

来年度から農業集落排水特別会計は公営企業会計となるが、引き続き、公共下水道の料金との公平性について、改善に向けた検討を行っていただきたい。

(5) 笛吹市境川観光交流センター特別会計

予	算	現	額	9,153万5千円				
歳	入		額	8,123万1千円				
歳	出		額	6,530万8千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1,592万3千円

笛吹市境川観光交流センター（寺尾の湯）は、境川町寺尾地内のごみ処理施設の建設に伴い整備された、温泉施設を併設した交流センターであり、笛吹市の地域間交流の拠点となることが求められている。

笛吹市境川観光交流センター特別会計は、歳入決算額8,123万1千円に対して、歳出決算額6,530万8千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	58,035,000	42,334,154
	使用料及び手数料	17,000,000	22,547,400
	繰 越 金	15,700,000	15,700,846
	諸 収 入	800,000	649,421
	合 計	91,535,000	81,231,821
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	73,494,000	65,308,760
	予 備 費	18,041,000	0
	合 計	91,535,000	65,308,760
歳入歳出差引額			15,923,061

歳入決算の主なものは、分担金及び負担金4,233万4千円（甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合負担金）、使用料及び手数料2,254万7千円（境川観光交流センター使用料）である。

歳出決算の主なものは、施設の管理運営業務に関わる委託料4,934万6千円、施設運営に伴う光熱水費756万4千円、消耗品費315万円、修繕料191万7千円である。

業務実績

単位：人

	令和5年度	令和4年度
利 用 者 数	67,441	50,825
笛吹市、甲府市、山梨市、甲州市の市民	62,171	46,256

【 審 査 意 見 】

本会計事業は、笛吹市境川観光交流センターの運営事業であり、運営7年目で利用者が前年度比で16,616人増となっている。これまでの利用者の定着と共に、新たな利用者の獲得を目指し、利用状況の検証を継続的に行いながら、市民感覚を意識した運営方法の見直しを適宜行っていただきたい。

(6) 森林経営管理特別会計

予	算	現	額	3,753万2千円				
歳		入	額	3,448万6千円				
歳		出	額	3,221万2千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	227万4千円

森林経営管理事業は、平成31年4月1日に森林環境税及び森林環境譲与税が創設され全国の自治体は譲与税を財源に森林整備を行い森林経営管理に特定されている事業である。

森林経営管理特別会計は、歳入決算額3,448万6千円に対して、歳出決算額3,221万2千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	繰 入 金	17,640,000	14,596,000
	繰 越 金	19,890,000	19,889,560
	財 産 収 入	2,000	658
	合 計	37,532,000	34,486,218
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	事 業 費	17,640,000	12,322,187
	基 金 積 立 金	19,892,000	19,890,218
	予 備 費	0	0
	合 計	37,532,000	32,212,405
歳入歳出差引額			2,273,813

歳入決算額の主なものは、繰入金1,459万6千円（一般会計繰入金）、繰越金1,989万円（前年度繰越金）である。

歳出決算額の内訳は、事業費1,232万2千円（森林経営管理整備事業）、基金積立金1,989万円である。

【 審 査 意 見 】

本事業は平成31年4月1日に施行され、事業が円滑に進んでいくために制度に対する知見等の共有が重要となります。森林の適切な経営管理を行い、災害防止・地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進を図り森林の適切な管理を進めていただきたい。

(7) 財産区管理会特別会計

ア 総括

令和5年度 財産区歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A－B)
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	23,854,000	25,536,731	2,595,915	22,940,816
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	385,000	2,156,770	110,664	2,046,106
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	7,838,000	7,843,839	118,367	7,725,472
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	289,000	291,900	49,800	242,100
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	22,872,000	23,025,955	247,487	22,778,468
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,101,000	2,106,754	88,605	2,018,149
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,123,000	1,131,309	73,687	1,057,622
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	9,042,000	9,119,916	445,193	8,674,723
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	396,000	405,390	97,262	308,128
合 計	67,900,000	71,618,564	3,826,980	67,791,584

財産区総歳入決算額は、7,161万8千円、総歳出決算額は382万7千円であり、差引残高は6,779万1千円となっている。

イ 黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	2,385万4千円				
歳		入	額	2,553万6千円				
歳		出	額	259万5千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	2,294万1千円

黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額2,553万6千円、歳出決算額259万5千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科	目	予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	16,000	49,809
	財 産 収 入	0	791,861
	繰 越 金	23,476,000	23,476,694
	諸 収 入	362,000	1,218,367
	合 計	23,854,000	25,536,731
科	目	予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	10,850,000	1,726,154
	事 業 費	2,325,000	869,761
	予 備 費	10,679,000	0
	合 計	23,854,000	2,595,915
歳入歳出差引額			22,940,816

ウ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	38万5千円				
歳		入	額	215万6千円				
歳		出	額	11万円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	204万6千円

大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額215万6千円、歳出決算額11万円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科	目	予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3,000	12,262
	繰 越 金	292,000	292,604
	諸 収 入	90,000	92,240
	財 産 収 入	0	1,759,664
	合 計	385,000	2,156,770
科	目	予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	265,000	110,664
	事 業 費	60,000	0
	予 備 費	60,000	0
	合 計	385,000	110,664
歳入歳出差引額			2,046,106

エ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	783万8千円				
歳	入	額		784万3千円				
歳	出	額		11万8千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	772万5千円

稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額784万3千円、歳出決算額11万8千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科	目	予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	90,000	90,000
	県 支 出 金	1,000	5,841
	財 産 収 入	0	0
	繰 越 金	7,686,000	7,686,234
	諸 収 入	61,000	61,764
	合 計	7,838,000	7,843,839
科	目	予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	405,000	118,367
	事 業 費	1,097,000	0
	予 備 費	6,336,000	0
	合 計	7,838,000	118,367
歳入歳出差引額			7,725,472

オ 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	28万9千円				
歳		入	額	29万1千円				
歳		出	額	4万9千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	24万2千円

牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額29万1千円、歳出決算額4万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科	目	予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	30,000	30,000
	県 支 出 金	1,000	2,926
	繰 越 金	218,000	218,230
	諸 収 入	40,000	40,744
	合 計	289,000	291,900
科	目	予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	103,000	49,800
	事 業 費	3,000	0
	予 備 費	183,000	0
	合 計	289,000	49,800
歳入歳出差引額			242,100

カ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	2,287万2千円				
歳	入		額	2,302万5千円				
歳	出		額	24万7千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	2,277万8千円

大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額2,302万5千円、歳出決算額24万7千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科	目	予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	156,000	305,313
	繰 越 金	22,574,000	22,574,060
	諸 収 入	142,000	146,582
	合 計	22,872,000	23,025,955
科	目	予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	1,122,000	247,487
	事 業 費	1,244,000	0
	予 備 費	20,506,000	0
	合 計	22,872,000	247,487
歳入歳出差引額			22,778,468

キ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	210万1千円				
歳		入	額	210万6千円				
歳		出	額	8万8千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	201万8千円

崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額210万6千円、歳出決算額8万8千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科	目	予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3,000	7,805
	繰 越 金	2,023,000	2,023,543
	諸 収 入	75,000	75,406
	合 計	2,101,000	2,106,754
科	目	予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	338,000	88,605
	事 業 費	1,119,000	0
	予 備 費	644,000	0
	合 計	2,101,000	88,605
歳入歳出差引額			2,018,149

ク 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	112万3千円				
歳	入	額		113万1千円				
歳	出	額		7万3千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	105万8千円

名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額113万1千円、歳出決算額7万3千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科	目	予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3,000	10,404
	繰 越 金	1,027,000	1,027,070
	諸 収 入	93,000	93,835
	合 計	1,123,000	1,131,309
科	目	予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	248,000	73,687
	事 業 費	120,000	0
	予 備 費	755,000	0
	合 計	1,123,000	73,687
歳入歳出差引額			1,057,622

ケ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	904万2千円				
歳		入	額	911万9千円				
歳		出	額	44万5千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	867万4千円

春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額911万9千円、歳出決算額44万5千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科	目	予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	947,000	957,000
	県 支 出 金	2,000	69,289
	繰 越 金	8,025,000	8,025,000
	諸 収 入	68,000	68,627
	合 計	9,042,000	9,119,916
科	目	予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	229,000	93,556
	事 業 費	1,300,000	351,637
	予 備 費	7,513,000	0
	合 計	9,042,000	445,193
歳入歳出差引額			8,674,723

コ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	39万6千円				
歳	入		額	40万5千円				
歳	出		額	9万7千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	30万8千円

兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額40万5千円、歳出決算額9万7千円である。

決 算 状 況 表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3,000	11,186
	繰 越 金	294,000	294,896
	諸 収 入	99,000	99,308
	合 計	396,000	405,390
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	118,000	56,012
	事 業 費	128,000	41,250
	予 備 費	150,000	0
	合 計	396,000	97,262
歳入歳出差引額			308,128

【 審 査 意 見 】

市内の9財産区においては、構成員の高齢化や財産収入の低迷により、財産区の基盤である森林の整備に問題を抱えている状況である。

森林資源は、自然生態系の保全や水源の涵養、土砂の流失防備などの役割を担うとともに、人々に安らぎを与え、景観の形成に寄与することができる大きな財産である。森林経営の現状は非常に厳しい状況にあるが、森林経営管理事業（特別会計）により関係機関と連携し、貴重な森林資源の保護、育成を推進していただきたい。

4 財 産 に 関 す る 調 書

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位 m²)

区 分	土地 (地積)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	1,595,145.57	5,418.30	1,600,563.87
普 通 財 産	1,563,347.60	1,097.59	1,564,445.19
合 計	3,158,493.17	6,515.89	3,165,009.06

イ 建 物

(単位 m²)

区 分		建物 (延面積)		
		前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	木 造	15,077.98	△ 364.00	14,713.98
	非 木 造	253,406.07	△ 1,642.99	251,763.08
	小 計	268,484.05	△ 2,006.99	266,477.06
普 通 財 産	木 造	208.45	0.00	208.45
	非 木 造	1,356.00	0.00	1,356.00
	小 計	1,564.45	0.00	1,564.45
小 計	木 造	15,286.43	△ 364.00	14,922.43
	非 木 造	254,762.07	△ 1,642.99	253,119.08
合 計		270,048.50	△ 2,006.99	268,041.51

令和5年度中における増減は、土地6,515.89m²の増、建物2,006.99m²の減となっている。

土地については笛吹市商工会館（貸付地）の面積訂正、御坂町大野寺他普通財産払い下げ用地の追加等があった。また建物については、旧寺尾分校、境川倉庫（旧中央公民館）の取り壊し等である。

ウ 山 林

土地権利 の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	1,266,180.41	△ 1,131.47	1,265,048.94	35,633.00	1,466.00	37,099.00
分 収	273,158.00	0.00	273,158.00	2,665.00	0.00	2,665.00
その他の権原 によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	1,539,338.41	△ 1,131.47	1,538,206.94	38,298.00	1,466.00	39,764.00

エ 動 産

なし

オ 物 権

区 分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県営石和温泉給湯権	3口	0口	3口
温泉福祉施設源泉	1口	0口	1口
合 計	4口	0口	4口

カ 無体財産権

なし

キ 有価証券

なし

ク 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山梨県信用保証協会出資金	13,920	0	13,920
山梨県信用保証協会小口融資寄託金	15,000	0	15,000
(社)山梨県果樹経営安定基金協会出資金	60	0	60
(社)山梨県青果物経営安定基金協会積立金	10,720	0	10,720
(社)山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	780	0	780
(社)山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	600	0	600
(社)山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	520	0	520
(社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	1,895	0	1,895
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,242	0	8,242
山梨県農業信用基金協会出資金	29,070	0	29,070
中央森林組合出資金	4,791	0	4,791
峡東森林組合出資金	934	0	934
(財)山梨県暴力追放県民会議出資金	8,145	0	8,145
(更)山梨県更生保護協会出資金	2,923	0	2,923
(財)山梨県環境整備事業団出資金	401	0	401
(財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	270	0	270
(財)やまなし産業支援機構出資金	16,766	0	16,766
(財)リバーフロント整備センター出資金	1,000	0	1,000
(財)山梨県下水道公社出資金	6,000	0	6,000
峡東地域広域水道企業団出資金	2,933,354	0	2,933,354
(財)山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出資金	411	0	411
(財)山梨県緑化推進機構出資金	7,465	0	7,465
地方公共団体金融機構出資金	7,400	0	7,400
(財)地域活性化センター出資金	1,470	0	1,470
笛吹市商工振興災害対策資金貸付制度寄託金	37,500	0	37,500
合 計	3,109,637	0	3,109,637

ケ 不動産の信託の受益権

なし

コ 債権

なし

(2) 基金
基金集計表

(単位 円、㎡)

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市 財政調整基金	債 権	821,000	828,000	1,649,000
	現 金	3,729,599,892	821,000	3,730,420,892
	計	3,730,420,892	1,649,000	3,732,069,892
笛吹市 減債基金	債 権	323,000	△ 315,809,270	△ 315,486,270
	現 金	1,795,746,877	323,000	1,796,069,877
	計	1,796,069,877	△ 315,486,270	1,480,583,607
笛吹市 公共施設整備等基金	債 権	△ 419,290,239	318,571,012	△ 100,719,227
	有 価 証 券	900,000,000	0	900,000,000
	現 金	2,614,827,496	△ 419,290,239	2,195,537,257
	計	3,095,537,257	△ 100,719,227	2,994,818,030
笛吹市 地域福祉基金	債 権	0	6,490,972	6,490,972
	有 価 証 券	1,153,020,000	0	1,153,020,000
	現 金	1,328	0	1,328
	計	1,153,021,328	6,490,972	1,159,512,300
笛吹市 北野福祉基金 スノー電気㈱株券	有 価 証 券	(195,313株)	0	(195,313株) 年度末株価2,885.5円/株
笛吹市 みさかふれあい交流セ ンター運営基金	債 権	11,092	61	11,153
	現 金	50,436,891	11,092	50,447,983
	計	50,447,983	11,153	50,459,136
笛吹市 し尿処理施設整備基金	債 権	2,237	0	2,237
	現 金	111,875,059	2,237	111,877,296
	計	111,877,296	2,237	111,879,533
笛吹市 観光施設整備基金	債 権	△ 2,922,724	13,050,153	10,127,429
	現 金	416,333,183	△ 2,922,724	413,410,459
	計	413,410,459	10,127,429	423,537,888
笛吹市 小林公園管理基金	現 金	12,438,000	0	12,438,000
笛吹市 青楓美術館運営基金	現 金	2,496,500	0	2,496,500
笛吹市 国民健康保険財政調整 基金	債 権	378,742	640,948,877	641,327,619
	現 金	990,661,827	378,742	991,040,569
	計	991,040,569	641,327,619	1,632,368,188
笛吹市 介護保険基金	債 権	205,000	△ 205,000	0
	現 金	439,587,384	434,234,755	873,822,139
	計	439,792,384	434,029,755	873,822,139

(単位 円、㎡)

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市 芦川地区過疎地域活性化基金 (1号基金)	債 権	△ 9,283,498	50,821	△ 9,232,677
	現 金	173,465,922	△ 9,283,498	164,182,424
	計	164,182,424	△ 9,232,677	154,949,747
笛吹市 芦川地区過疎地域活性化基金 (2号基金)	債 権	△ 1,035,669	△ 3,965,579	△ 5,001,248
	現 金	246,125,897	△ 1,035,669	245,090,228
	計	245,090,228	△ 5,001,248	240,088,980
笛吹市 地域振興基金	債 権	0	107,754,415	107,754,415
	有 価 証 券	4,921,890,000	0	4,921,890,000
	現 金	34,989,738	0	34,989,738
	計	4,956,879,738	107,754,415	5,064,634,153
笛吹市 土地開発基金 債権・現金	債 権	135,066	△ 39,655	95,411
	現 金	594,435,173	135,066	594,570,239
	計	594,570,239	95,411	594,665,650
笛吹市 土地開発基金 不動産(土地) (㎡)	山 林	27,118.00	0.00	27,118.00
	宅 地	4,004.55	0.00	4,004.55
	そ の 他	10,279.00	0.00	10,279.00
	計	41,401.55	0.00	41,401.55
笛吹市 まちづくり基金	債 権	1,926,704,208	642,472,257	2,569,176,465
	現 金	2,000,992,780	167,130,663	2,168,123,443
	計	3,927,696,988	809,602,920	4,737,299,908
笛吹市 森林経営管理基金	債 権	1,565	19,888,653	19,890,218
	現 金	10,462,029	1,565	10,463,594
	計	10,463,594	19,890,218	30,353,812
債権・現金・有価証券合計	債 権	1,496,049,780	1,430,035,717	2,926,085,497
	現 金	13,224,475,976	170,505,990	13,394,981,966
	有 価 証 券	6,974,910,000	0	6,974,910,000
	合 計	21,695,435,756	1,600,541,707	23,295,977,463

人口一人あたりの積立金	令和4年度末	321,585円	令和5年度末	347,271円
-------------	--------	----------	--------	----------

※「合計」及び「人口一人あたりの積立金」に笛吹市北野福祉基金は含まない。

※人口一人あたりの積立金

R4＝令和4年度末債権・現金・有価証券合計÷R5.3.31現在の住民基本台帳登録者 (67,464人)

R5＝令和5年度末債権・現金・有価証券合計÷R6.3.31現在の住民基本台帳登録者 (67,083人)

基金の積立状況

決算年度中の基金の増減は、債権14億3,003万6千円の増、現金1億7,050万6千円の増、全体として16億54万2千円の増であった。

基金の残額合計が増となった主なものは、笛吹市まちづくり基金8億960万3千円等である。基金の残額合計が減となった主なものは、笛吹市減債基金3億1,548万6千円の減、笛吹市公共施設整備等基金1億71万9千円の減、笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金(1号基金)923万3千円の減、等である。

(3) 物 品

①一般物品

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
特殊机	11		11	蓄電池（バッテリー）	1		1
展示ケースなど	10		10	冷蔵庫	2		2
金庫	3		3	食器洗浄機	1		1
はしご	1		1	その他電気機器	4		4
特殊作業台	2		2	冷凍冷蔵庫	4		4
その他の台	1		1	プロジェクター機器	2		2
流し台	2		2	スピーカー	1		1
展示台	2		2	モニター	1		1
調理用器具	10		10	消防用ポンプ	2	1	3
釜	11		11	その他の防災機器	1		1
洗米器	1		1	救命機器	3		3
調理器	15		15	その他の救命器	11		11
オープン	15		15	油圧救助器具	2		2
炊飯器	5		5	自動体外式除細動器	8		8
食器消毒保管機	63		63	電子機械	1		1
フライヤー	1		1	コンピューター機器	6		6
その他器具	101		101	パソコン	21	1	22
給食用具	10		10	サーバー	53	4	57
皿洗器	12		12	プリンター	2		2
冷暖房併用機器	1		1	ハードディスク	1		1
エアコンディショナー	2		2	パソコン周辺機器	7		7
スポーツ用具	2		2	ネットワーク機器	34	3	37
各種スポーツ関連器具	18		18	普通乗用	27	2	29
滑り台	2		2	普通貨物	8		8
ピアノ	5		5	軽乗用	20		20
その他用具	1		1	軽貨物	61	△ 5	56
その他の器具	1		1	バス	8		8
印刷機	14		14	消防車	114	△ 4	110
投票用紙読取分類機	15		15	救急車	6		6
時計	1		1	散水車	1		1
計数器	9	△ 1	8	トラクター	5		5
その他測定器	1		1	配膳車	9		9
医療用機器	3	1	4	除雪機	2		2
医療用測定器	4		4	防護服	5		5
暗視野装置	1		1	その他	27		27
生ゴミ処理機	9	△ 9	0	掛図（掛軸）	1		1
その他機器	1		1	絵画	23		23
草刈機	2		2	彫刻	2		2
芝刈機	1		1	模型など	13		13
チェンソー	1		1	物置	1		1
EM拡大活性液製造装置	1	△ 1	0	その他プレハブ	1	22	23
土木器具	1		1	仮設トイレ	2		2
水中ポンプ	1		1	倉庫	3		3
その他の機器	3		3	書類戸棚	0	2	2
電話交換機	3	1	4	事務用器具	0	1	1
防災機器	0	13	13	医療用器具	0	1	1
無停電装置	0	2	2				

②学校備品

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
校旗	1		1	ポータブルアンプ	1		1
演台	2		2	その他の放送用教材	1		1
スチール収納庫	1		1	焼窯（含 七宝電気炉）	1		1
木製収納庫	5		5	書架	2		2
耐火金庫・書庫	3		3	飼育用具（含 飼育小屋・チーク）	1		1
食器戸棚	4		4	バスケットボール用具	4		4
物置	2		2	防球ネット	1		1
どん帳類	3		3	大鏡	1		1
暗幕	2		2	サッカー用品	1		1
印刷機	12	△ 1	11	吹奏楽用品	6		6
丁合機	4		4	野球用品	1		1
実験台（机）	3		3	その他のクラブ用品	1		1
ひな壇・合唱台	3		3	体育科教具	1		1
天幕（テント）	1		1	ベッド	2	1	3
ピアノ（含 自動演奏装置）	22		22	人体解剖模型	1		1
電子ピアノ	1		1	コルクプレス	9		9
ピアノ運搬車	1		1	サーバー	8		8
チューバ	1		1	パソコン周辺機器	6		6
食器消毒保管庫	27	1	28				
牛乳保管庫	9		9				
食器洗浄機	5		5				
調理台	3	2	5				
流し台（シンク）	0		0				
その他の給食一般備品	4		4				
焼物器（コンベクションオープン）	6		6				
合成調理器	2		2				
フードカッター・フードスライサー	5		5				
冷凍冷蔵庫	6		6				
その他の給食機械	3		3				
回転釜	6		6				
万能調理釜	7		7				
まな板・包丁殺菌庫	1		1				
給食運搬車	1		1				
フライヤー	1		1				
炊飯器	4		4				
ミキサー	1		1				
ほぐし機	1		1				
プロジェクター	3		3				
放送設備一式	6		6				

主要備品（取得価格50万円以上）について、備品管理システムの分類区分により記載している。

【 審 査 意 見 】

財産に関する調査

基金については、適正な管理が行われている。公金の安全性を確保するため、金融機関の経営状況等の信用格付情報を参考に、今後も公金の運用にあたっては、金融機関の経営状況等の信用リスク把握を含めた安全性、また、流動性、収益性の面においても十分に検討し、バランスの取れた対応を図るよう引き続き努力されたい。

5 基金運用状況に関する調書

笛吹市土地開発基金

区 分			前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
不動産	土地	山林	27,118.00	m ²	0.00	m ²	27,118.00	m ²
		宅地	4,004.55	m ²	0.00	m ²	4,004.55	m ²
		その他	10,279.00	m ²	0.00	m ²	10,279.00	m ²
		合計	41,401.55	m ²	0.00	m ²	41,401.55	m ²
		(購入額)	351,669	千円	0	千円	351,669	千円
債 権			135	千円	△ 39	千円	96	千円
現 金			594,435	千円	135	千円	594,570	千円
債 権 ・ 現 金 合 計			594,570	千円	96	千円	594,666	千円
土地 ・ 債 権 ・ 現 金 計			946,239	千円	96	千円	946,335	千円

基金の積立状況

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

令和5年度では、決算年度中あわせて9万6千円の増額となった。

【 審 査 意 見 】

土地開発基金の運用状況について審査した結果、適正な管理が行われていた。

基金の運用には、引き続き十分な配慮を願うとともに、土地開発基金管理運用規程に基づいた取り扱いを行われたい。

